

FY03/2020 Q4

# JTOWER

## 2019年度 第4四半期 決算説明会資料

2020年5月13日

株式会社 J T O W E R

新型コロナウイルスの感染拡大に関し、お亡くなりになった方に哀悼の意を表するとともに、ご遺族の方には心よりお悔やみ申し上げます。罹患された皆様や生活に影響を受けている方々におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。

また、感染者が日々増加する状況下において、治療や感染拡大防止のため職務を果たしてくださっている医療従事者の皆さま、関係者の皆さまに、心から感謝申し上げます。

当社グループは、社外の皆様及び社員の安全に配慮した対策を実施し、引き続き、事業を進めてまいります。

1

事業内容

2

2019年度 通期業績

3

今後の成長戦略

4

2020年度 通期業績予想

5

Appendix

## SHARING THE VALUE

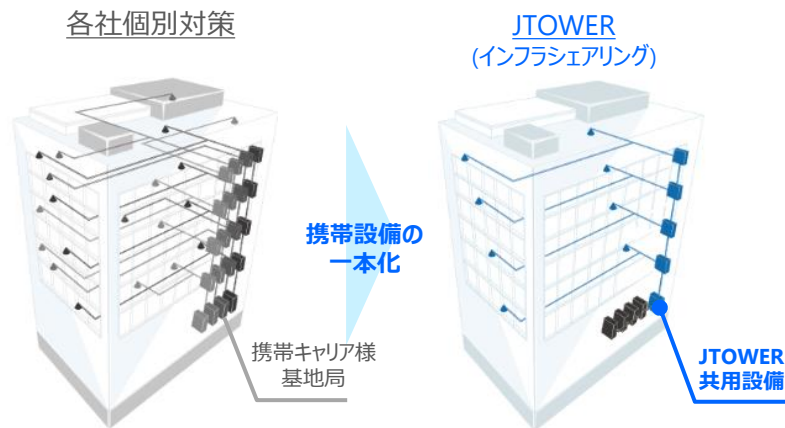
**すべてのステークホルダーに価値をもたらす  
社会的意義のある事業を創造する**

|        |                                     |
|--------|-------------------------------------|
| 会社名    | 株式会社 J T O W E R                    |
| 設立     | 2012年6月                             |
| 代表者    | 田中 敦史（代表取締役社長）                      |
| 所在地    | 東京都港区赤坂八丁目 5 番41号                   |
| 連結従業員数 | 138名 <sup>*1</sup> （2020年3月31日時点）   |
| 資本金    | 4,272百万円（2020年3月31日時点）              |
| 事業内容   | 国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供 |

\*1: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数27名を含む

## IBS\*1事業（屋内インフラシェアリング）

- ✓ 携帯キャリアの屋内インフラを共用設備で一本化
- ✓ 不動産会社・ユーザー・携帯キャリアにメリット
- ✓ 安定的な収益モデルによる着実な成長



### 国内

- ✓ 導入物件数 256件\*2（導入予定含む）
- ✓ 直近2年CAGR +50%

### 海外

- ✓ IBS事業の新興国への展開
  - ベトナムでは最大手（導入物件数151件\*2）
  - ミャンマー・マレーシアは市場拡大中
- ✓ 各地の有力パートナーとアライアンス

## タワー事業（屋外タワーシェアリング）

- ✓ 2020年度より本格参入
- ✓ 5G導入を背景とした屋外インフラシェアリング市場の本格的な立ち上がり
- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェア



## ソリューション事業

- ✓ インフラシェアリングのアップセルとして推進
- ✓ SITE LOCATORによる屋上への基地局設置サービスやクラウドWi-Fiソリューション等、携帯キャリア・不動産会社のニーズへ対応



\*1: IBS: In-Building-Solution

\*2: 2020年3月31日時点

1

事業内容

2

2019年度 通期業績

3

今後の成長戦略

4

2020年度 通期業績予想

5

Appendix

## 連結売上高は前期比+86%の2,558百万円と、高成長を継続

- 国内IBS事業の通期売上高は前期比+107%の1,783百万円と売上成長を牽引
- 通期売上高に占めるインフラシェアリング売上高<sup>\*1</sup>比率は81%と売上基盤は安定

## 利益面でも着実に成長を実現

- 連結EBITDAは前期比4倍超の737百万円
- 連結営業利益は69百万円（前期比+239百万円）と創業来初の通期黒字化を達成

## 通期実績はいずれも業績予想を上回って着地

- 連結売上高は+5%、連結EBITDAは+23%、連結営業利益は+134百万円の上振れ
- 主に国内IBS事業の第4四半期の業績が予想より好調に推移したこと、タワー事業にかかる人材採用費等の費用が下回ったことで売上・利益ともに上振れ

\*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。



## 2 2019年度 連結業績概況 – PL

**JTOWER**

- 売上高は2,558百万円（前期比+85.7%）EBITDAは737百万円（同4倍超）に成長  
営業利益は、創業来初の通期黒字化を達成
- 2/5公表の通期業績予想に対し、売上高・利益ともに上振れで着地

| (百万円)                | 通期実績   |        |         |         |
|----------------------|--------|--------|---------|---------|
|                      | 2018年度 | 2019年度 | 前年比     |         |
|                      |        |        | 増減額     | %       |
| 売上高                  | 1,377  | 2,558  | +1,180  | +85.7%  |
| EBITDA <sup>*1</sup> | 168    | 737    | +569    | +338.3% |
| EBITDA マージン          | 12.2%  | 28.8%  | +16.6pt |         |
| 営業利益                 | -169   | 69     | +239    | —       |
| 営業利益率                | —      | 2.7%   | —       |         |
| 経常利益                 | -166   | 5      | +172    | —       |
| 最終利益                 | -214   | -13    | +201    | —       |

| 通期予想（2/5公表） |        |        |
|-------------|--------|--------|
| 2019年度      | 予想比    |        |
|             | 増減額    | %      |
| 2,439       | +119   | +4.9%  |
| 600         | +137   | +22.9% |
| 24.6%       | +4.2pt |        |
| -65         | +134   | —      |
| —           | —      |        |
| -138        | +143   | —      |
| -169        | +155   | —      |

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

## 2 2019年度 連結業績概況 – BS①

**JTOWER**

- 2019年12月に東証マザーズに上場したことに伴う公募増資により財務健全性が向上

| (百万円)         | 2018年度       | 2019年度        |               |
|---------------|--------------|---------------|---------------|
|               | 2019年3月末     | 2020年3月末      | 増減額           |
| <b>流動資産</b>   | <b>2,983</b> | <b>8,032</b>  | <b>+5,048</b> |
| 現金及び預金        | 2,329        | 7,188         | +4,859        |
| 受取手形及び売掛金     | 379          | 482           | +102          |
| <b>固定資産</b>   | <b>4,412</b> | <b>6,614</b>  | <b>+2,201</b> |
| 有形固定資産        | 3,631        | 5,860         | +2,228        |
| のれん           | 638          | 579           | - 59          |
| <b>資産合計</b>   | <b>7,396</b> | <b>14,646</b> | <b>+7,250</b> |
| <b>主要財務指標</b> |              |               |               |
| 有利子負債         | 818          | 1,083         | +265          |
| 純有利子負債        | -1,510       | -6,104        | - 4,594       |
| 設備投資額         | 2,441        | 2,787         | +346          |
| 自己資本比率        | 21.0%        | 45.3%         | +24.3%        |

## 2 2019年度 連結業績概況 – BS②

**JTOWER**

- IBS事業の導入物件数拡大に伴い、前受収益及び長期前受収益（将来計上される売上相当）が着実に増加

| (百万円)            | 2018年度       | 2019年度        |               |
|------------------|--------------|---------------|---------------|
|                  | 2019年3月末     | 2020年3月末      | 増減額           |
| <b>流動負債</b>      | <b>2,143</b> | <b>3,288</b>  | <b>+1,145</b> |
| 買掛金              | 172          | 193           | +20           |
| 短期借入金            | 12           | 45            | +32           |
| 未払金              | 1,019        | 1,204         | +184          |
| 前受収益             | 737          | 1,525         | +788          |
| <b>固定負債</b>      | <b>2,744</b> | <b>4,723</b>  | <b>+1,978</b> |
| 長期借入金            | 300          | 300           | —             |
| 長期前受収益           | 2,042        | 3,869         | +1,827        |
| <b>負債合計</b>      | <b>4,887</b> | <b>8,011</b>  | <b>+3,124</b> |
| <b>純資産合計</b>     | <b>2,508</b> | <b>6,635</b>  | <b>+4,127</b> |
| 資本金              | 1,399        | 4,272         | +2,872        |
| 資本剰余金            | 1,658        | 2,433         | +775          |
| <b>負債及び純資産合計</b> | <b>7,396</b> | <b>14,646</b> | <b>+7,250</b> |

## 2 2019年度 連結業績概況 – CF

**JTOWER**

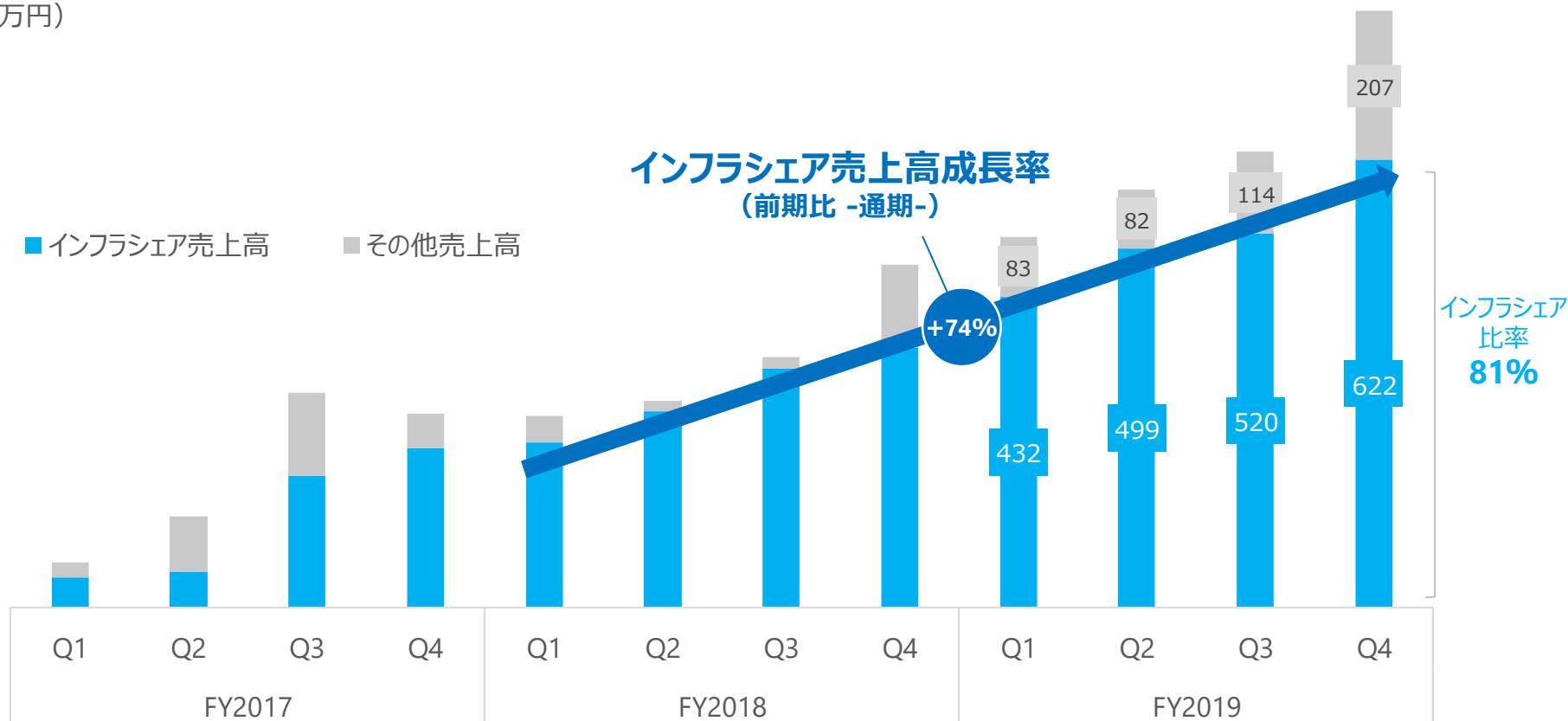
- 前受収益（将来計上される売上相当）の増加と株式発行により、期末の現金及び現金同等物は48億円増加

| (百万円)                         | 2018年度        | 2019年度        |               |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|
|                               | 通期            | 通期            | 増減額           |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>1,290</b>  | <b>3,165</b>  | <b>+1,875</b> |
| 内) 前受収益の増減額                   | 1,437         | 2,565         | +1,127        |
| 内) 減価償却費                      | 300           | 612           | +312          |
| 内) のれん償却額                     | 36            | 53            | +16           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>-2,110</b> | <b>-2,699</b> | <b>- 588</b>  |
| 内) 投資有価証券の取得による支出             | -91           | -             | +40           |
| 内) 有形固定資産の取得による支出             | -1,775        | -2,611        | - 835         |
| 内) 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出    | -99           | -             | +99           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>570</b>    | <b>4,385</b>  | <b>+3,814</b> |
| 内) 短期借入金の純増減額（▲は減少）           | -2            | 32            | +35           |
| 内) 株式の発行による収入                 | 697           | 5,725         | +5,027        |
| 内) 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | -158          | -1,604        | - 1,446       |
| <b>現金及び現金同等物の換算差額</b>         | <b>-4</b>     | <b>0</b>      | <b>+4</b>     |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）</b>    | <b>-254</b>   | <b>4,851</b>  | <b>+5,106</b> |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額          | -             | -6            | - 6           |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 2,261         | 2,006         | - 254         |
| 現金及び現金同等物の期末残高                | 2,006         | 6,851         | +4,844        |

## 2 連結売上高の推移

- インフラシェア売上高\*1は、前期比+74%で成長  
連結売上高に占める割合=81%と、売上基盤は安定
- Q4において請負工事等の増加により、その他売上高がインフラシェア売上高と同程度増加

(百万円)



\*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

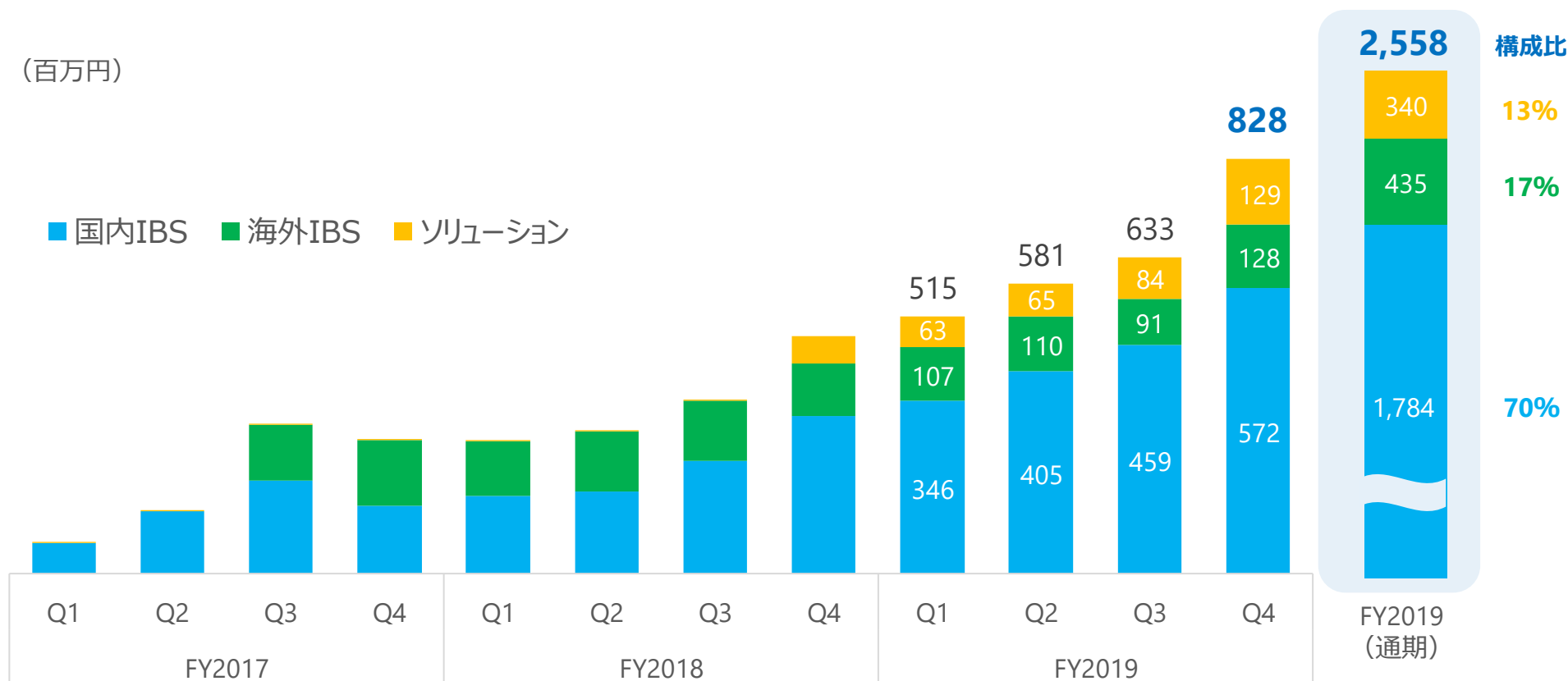
\*2: 2018年度以前の数値及びインフラシェア売上高とその他売上高の内訳は未監査。

## 2 事業別売上高の推移

JTOWER

- 国内IBS売上高は、前期比+104%で伸長し、通期売上高に占める割合が70%に拡大
- ソリューション売上高は、主にクラウドWi-Fiの提供本格化が寄与

(百万円)

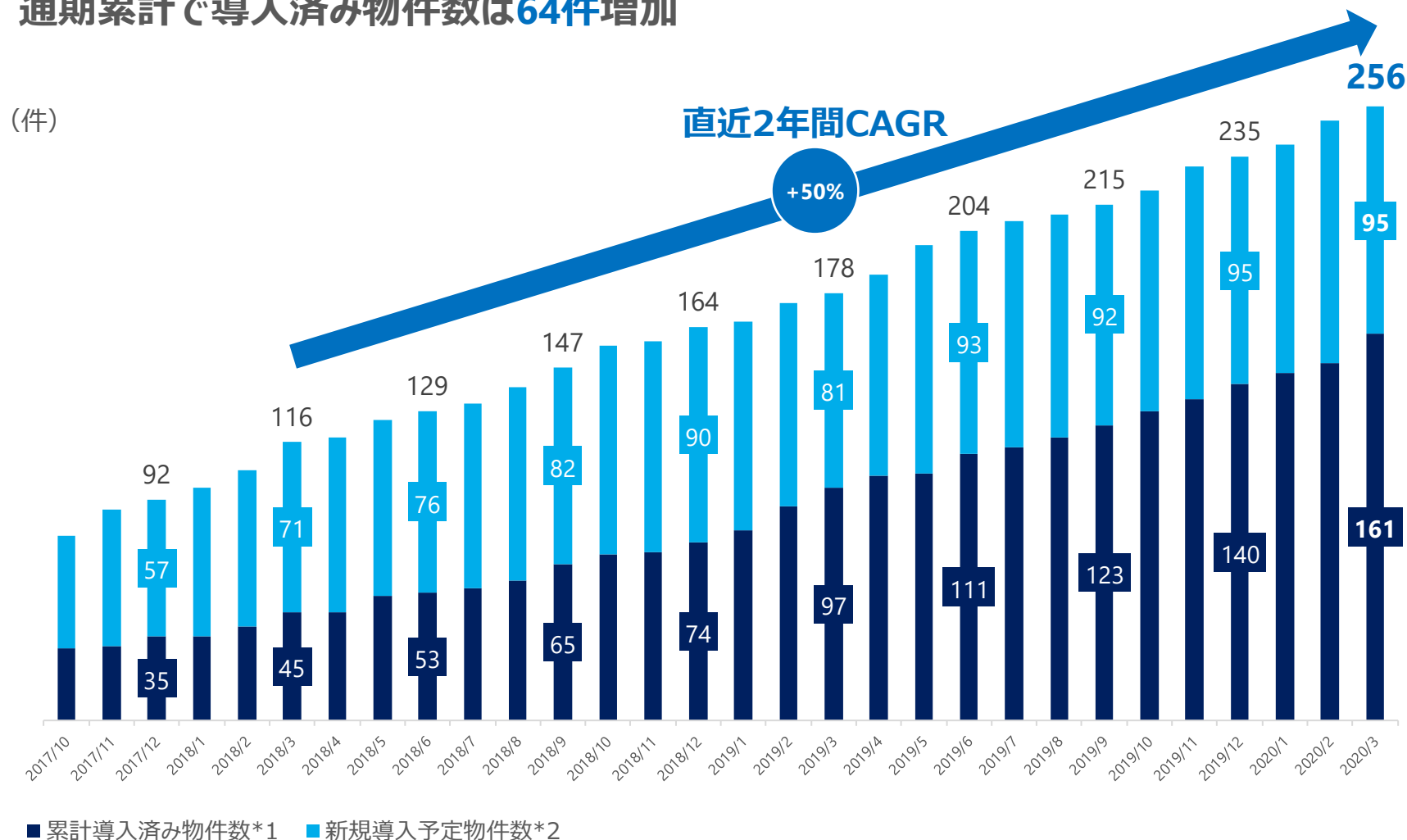


注: 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

## 2 導入物件数の推移（国内IBS事業）

JTOWER

- 導入実績は**256件**（累計導入済み物件数**161件**、新規導入予定物件数**95件**）に拡大
- 通期累計で導入済み物件数は**64件**増加



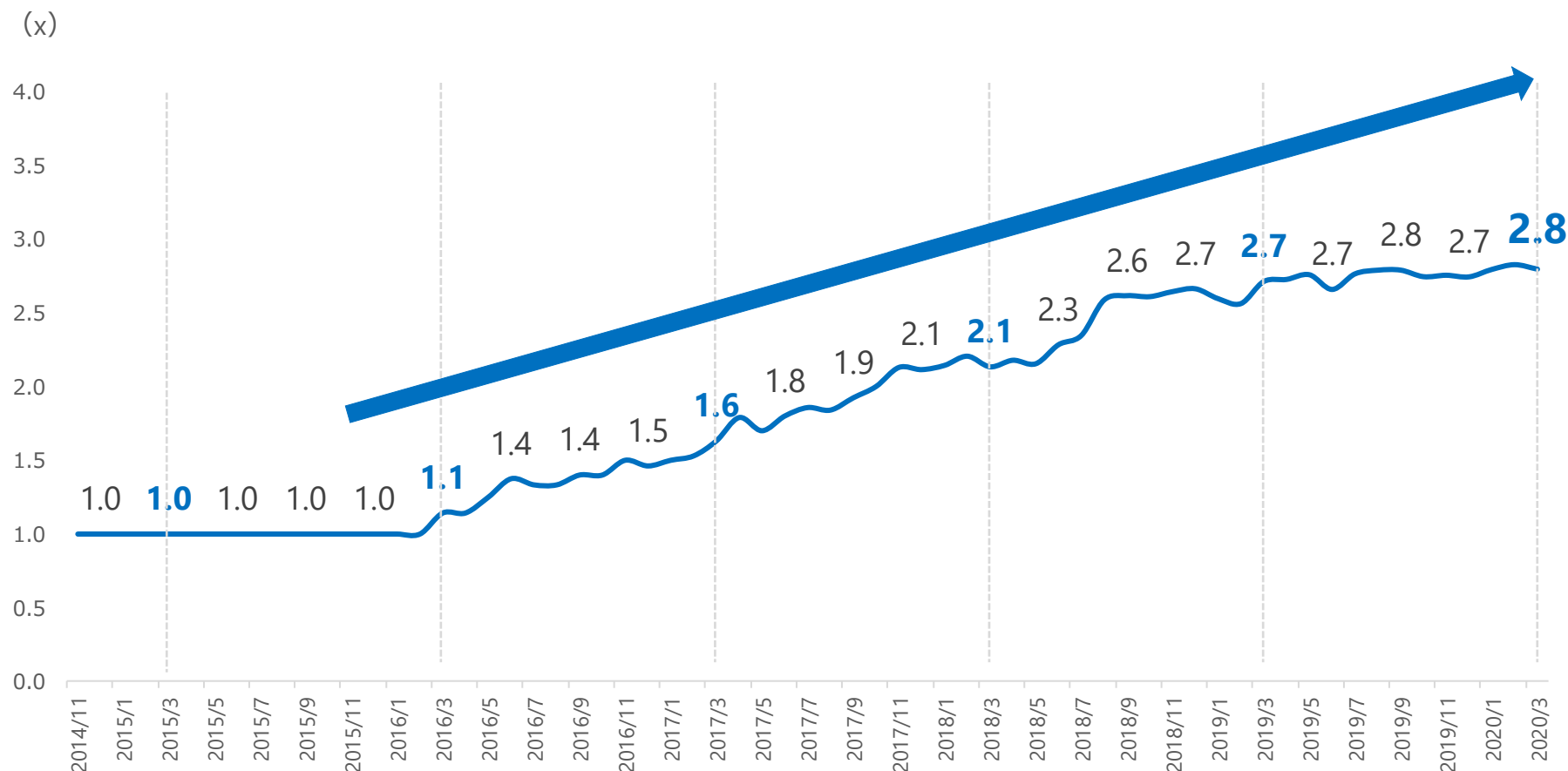
\*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

\*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

## 2 Tenancy Ratio\*1の推移（国内IBS事業）

JTOWER

- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移



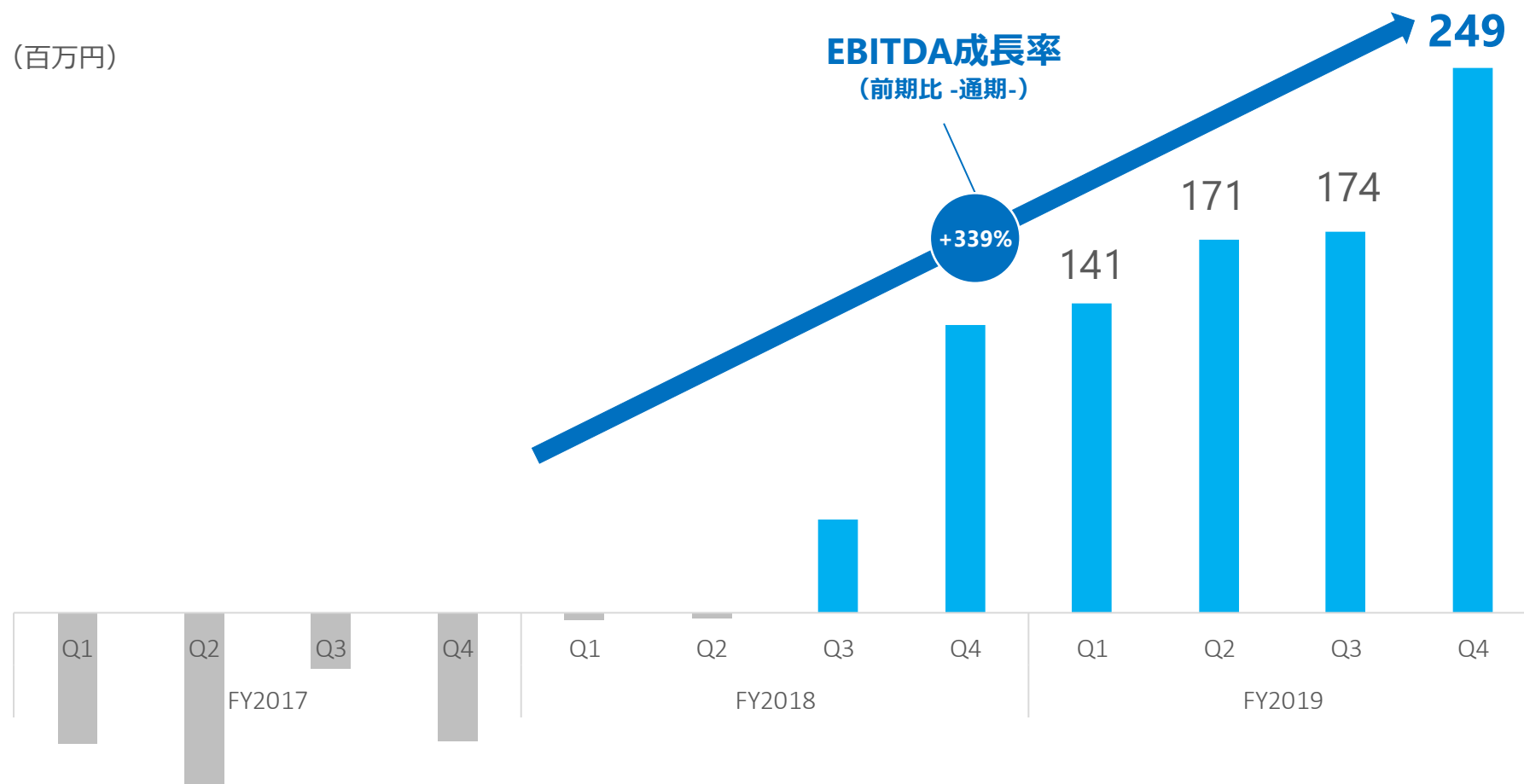
\*1: テナシー・レシオ = 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）



## 2 連結EBITDA\*1の推移

JTOWER

- 連結EBITDAは、主に国内IBS事業の導入物件数の増加に伴い、前期比+339%の成長



\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

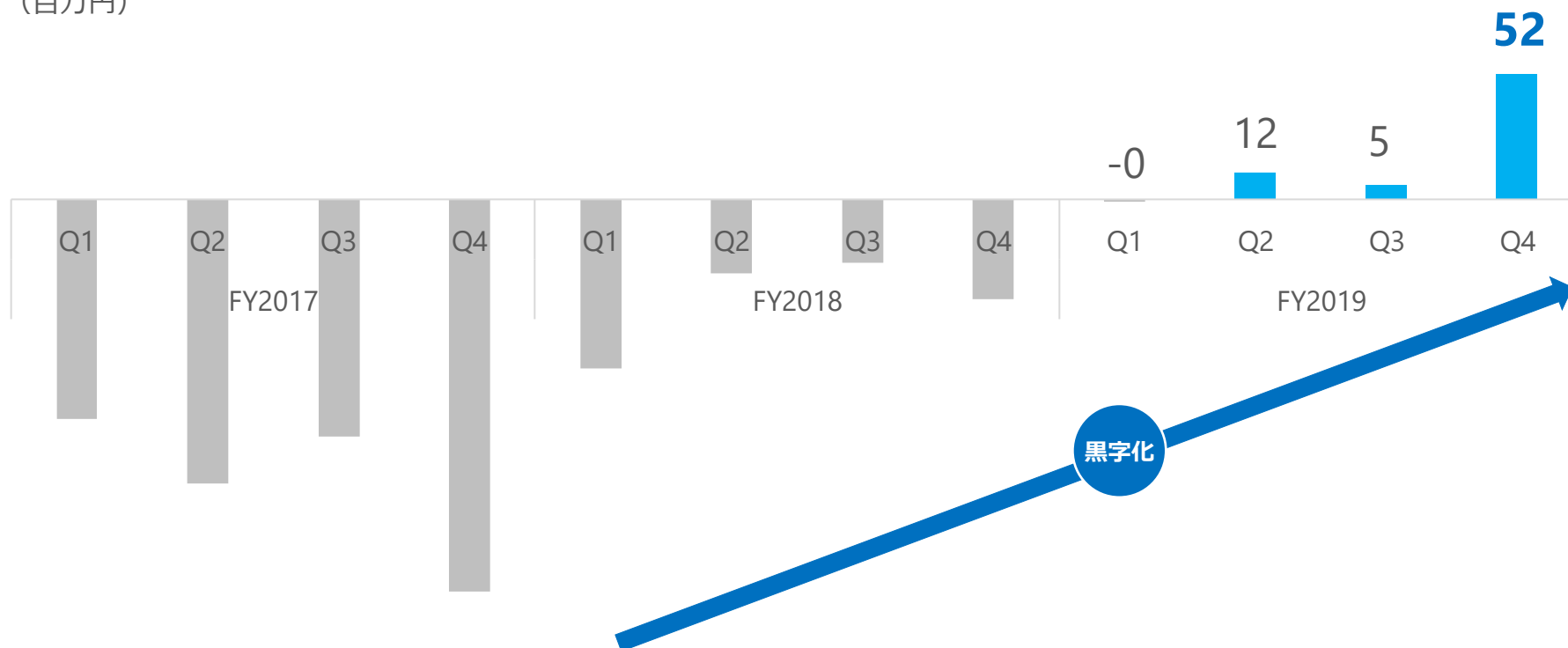
\*2: 2018年度以前の数値は未監査

## 2 連結営業利益の推移

JTOWER

- 2019年度Q2より、連結営業利益がプラスに転じ、**通期黒字化**を達成
- Q4において、タワー事業立ち上げのための人材採用費等の費用が発生したものの、主に国内IBS事業の拡大により、営業利益が増加

(百万円)

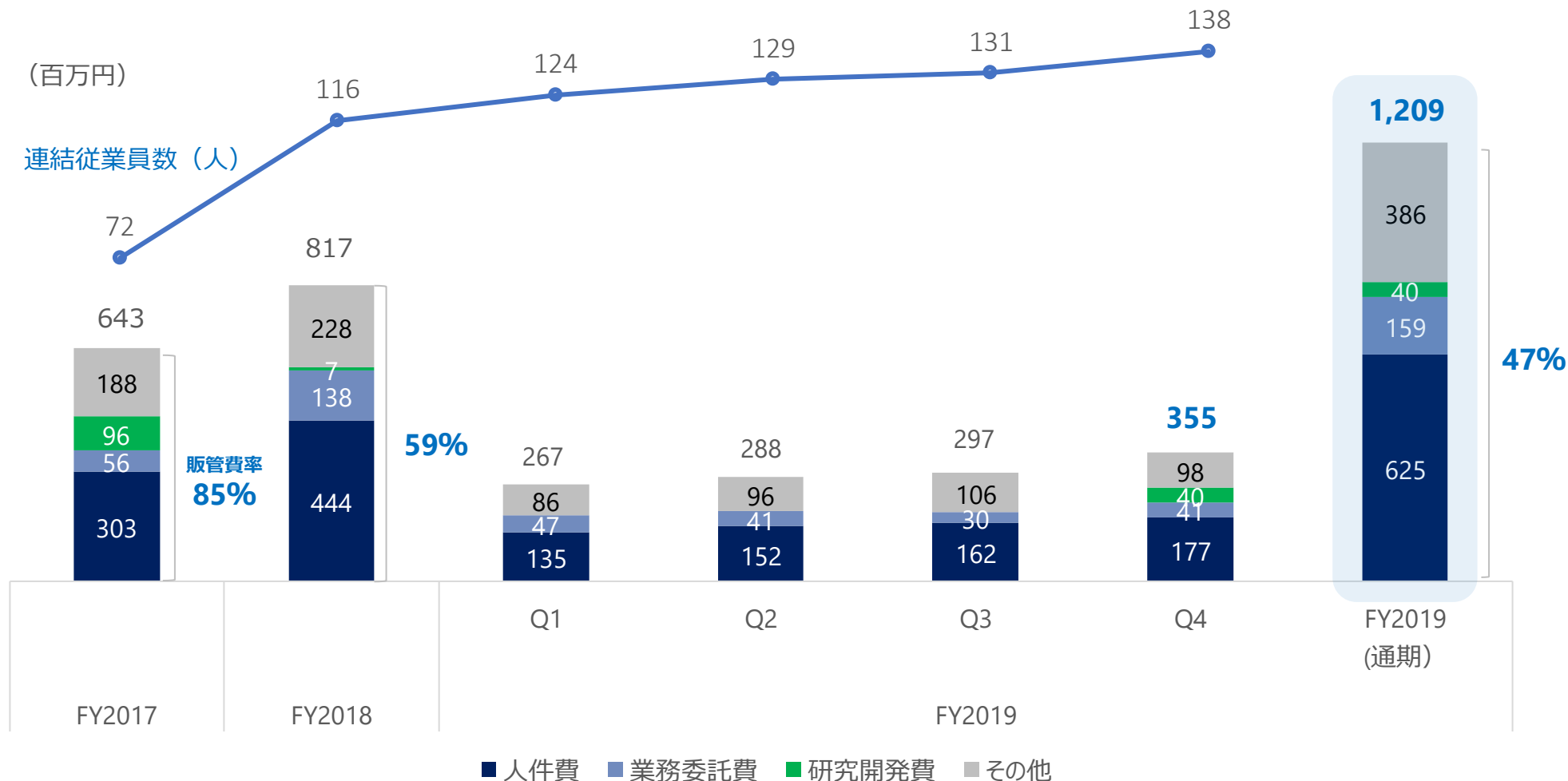


注: 2018年度以前の数値は未監査

## 2 連結販売費及び一般管理費の推移

JTOWER

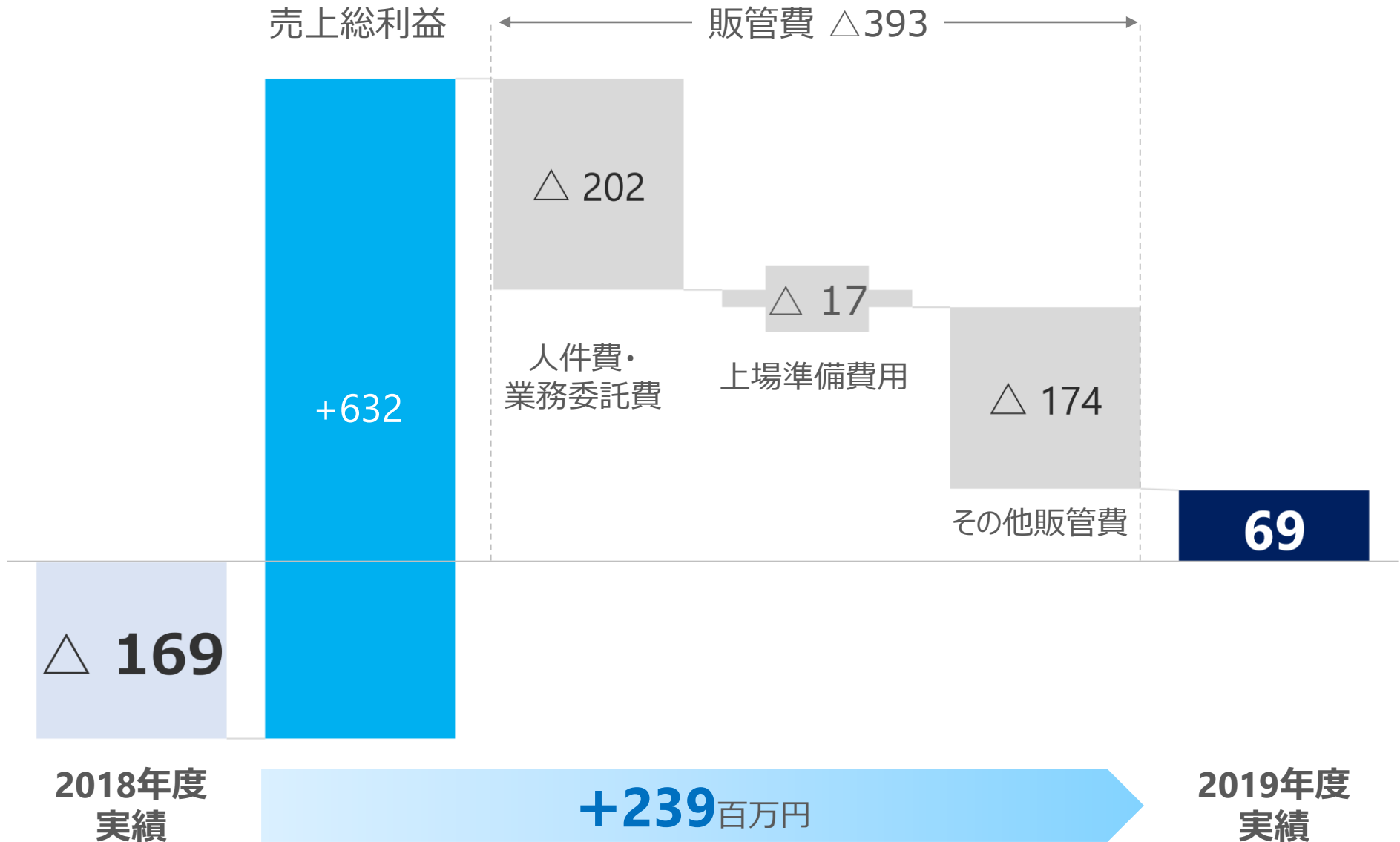
- 販管費は人件費・業務委託費の増加や上場関連費用（その他区分に計上）の発生により増加
- 売上高の成長に伴う固定費の回収により、連結販管費率は前期比-12%と改善



## 2 2019年度 連結営業利益増減要因

JTOWER

(百万円)



1

事業内容

2

2019年度 通期業績

3

今後の成長戦略

4

2020年度 通期業績予想

5

Appendix

## 国内IBS

## ✓ 導入物件数の拡大

- ・ 継続的な新規物件への導入拡大
- ・ 対象物件の拡大によるポテンシャル（既設・5Gによるアドオン等）

## ✓ Tenancy Ratioの向上

- ・ 楽天モバイルの参画によるアップサイドポテンシャル

## ✓ 5G対応共用装置の開発

## タワー

## ✓ ルーラルエリアでのタワーシェアリングの立ち上げ

- ・ 候補地の選定完了、地権者との交渉が進捗
- ・ 今期中の部分的なサービス開始と来期からの建設拡大を計画

## ✓ アーバンエリアでのタワーシェアリングの立ち上げ

- ・ 東京都におけるスマートポール設置協力事業者に認定
- ・ スマートシティ構想の拡がりを受けて、他地域への展開を目指す

## ローカル5G

## ✓ ローカル5Gサービスの事業化

- ・ 事業開発のための先行投資を行い、商用サービスを確立

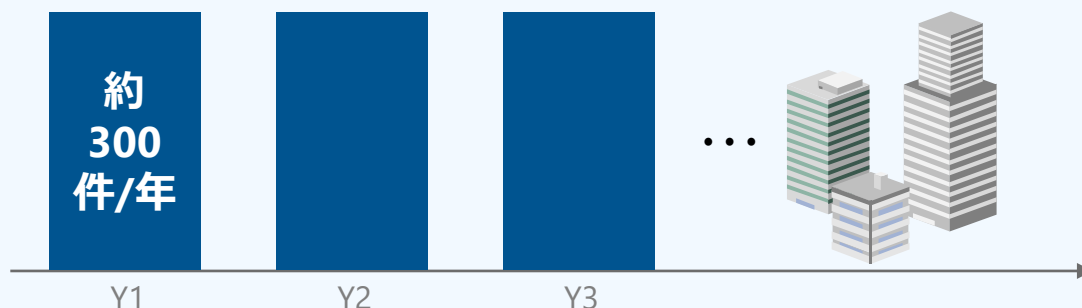
周辺事業の  
強化

## ✓ 海外IBS、ソリューション事業の基盤強化

### 3 恒常的な需要と複数のアップサイド要素 – 国内IBS事業 JTOWER

JTOWERによる国内導入済み物件\*1：161物件 / 導入確定物件\*1：95物件

#### ① 新築建物\*2



【メインターゲット】

新規設備導入需要

#### ② 既設建物 (オフィス\*3、商業施設\*4、ホテル\*5、病院\*6、高層マンション\*7など)



【アップサイド要素】

設備更新需要

#### ③ 新たなカテゴリーの物件 (鉄道トンネル等)\*8



#### ④ 5G共用装置のアドオン

① + ② + ③  
対象物件がより広がる  
ポテンシャル

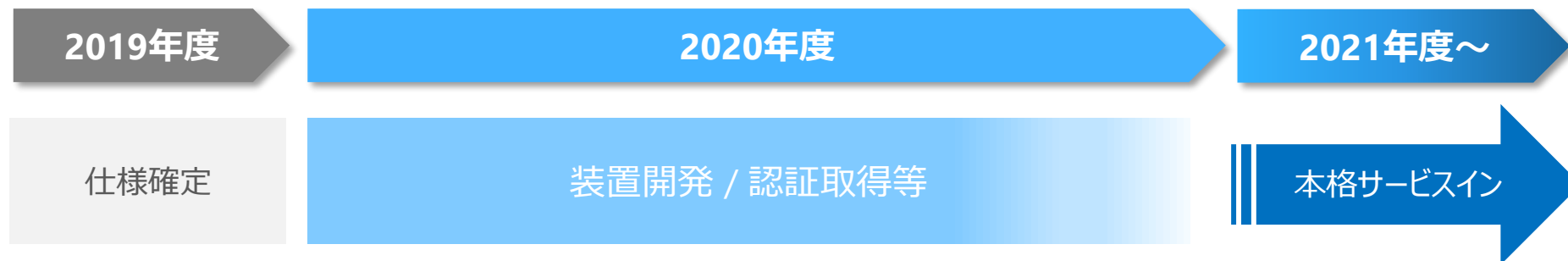


新規設備導入

\*1: 2020年3月31日時点, \*2: 延べ床面積が10,000㎡以上の大型不動産を対象に当社推計, \*3: 1フロア面積が100坪以上の大型ビルを対象 (2018年9月末時点、オフィスビルの規模基準は三幸エステートの分類に依拠), \*4: デベロッパーにより開発される、小売店舗面積1,500㎡以上でありテナント数が10店舗以上含まれる大型施設を対象, \*5: 全国に位置する「リゾートホテル」「シティホテル」「ビジネスホテル」を対象に集計 (2018年12月31日時点), \*6: 全国に位置する床数が300床以上の大型病院 (一般診療所を除く) を対象に集計 (2017年10月1日時点), \*7: 全国に位置する最高階数が20階以上の分譲マンションを対象に集計 (2018年10月31日時点、2020年予定値), \*8: 国交省が集計している「停車 (留) 場、線路建築物、立体交差、枕木数量及び道床延長表」における民間鉄道会社とJRのトンネル数の合計 (2016年度時点)

- 今後の5G拡大に向けて、2020年度内に5G対応共用装置の開発完了予定

#### ✓ サービスインまでに必要なプロセスとスケジュール



#### 複数のアップサイドポテンシャル

##### ✓ 新設物件における導入

- これまでの4G周波数帯域に対応した共用装置と併せ、アドオンでの導入ポテンシャル

##### ✓ 既設物件への導入

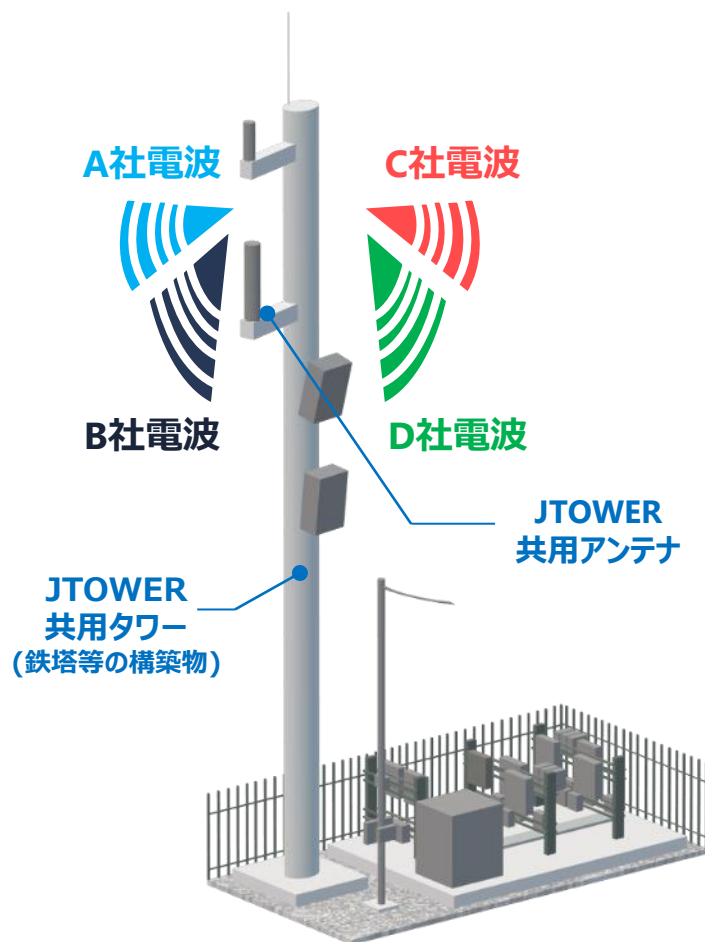
- これまで弊社が導入済の既設物件に対して、アドオンでの導入ポテンシャル
- これまで弊社が未導入の既設物件に対して、新たな導入ポテンシャル



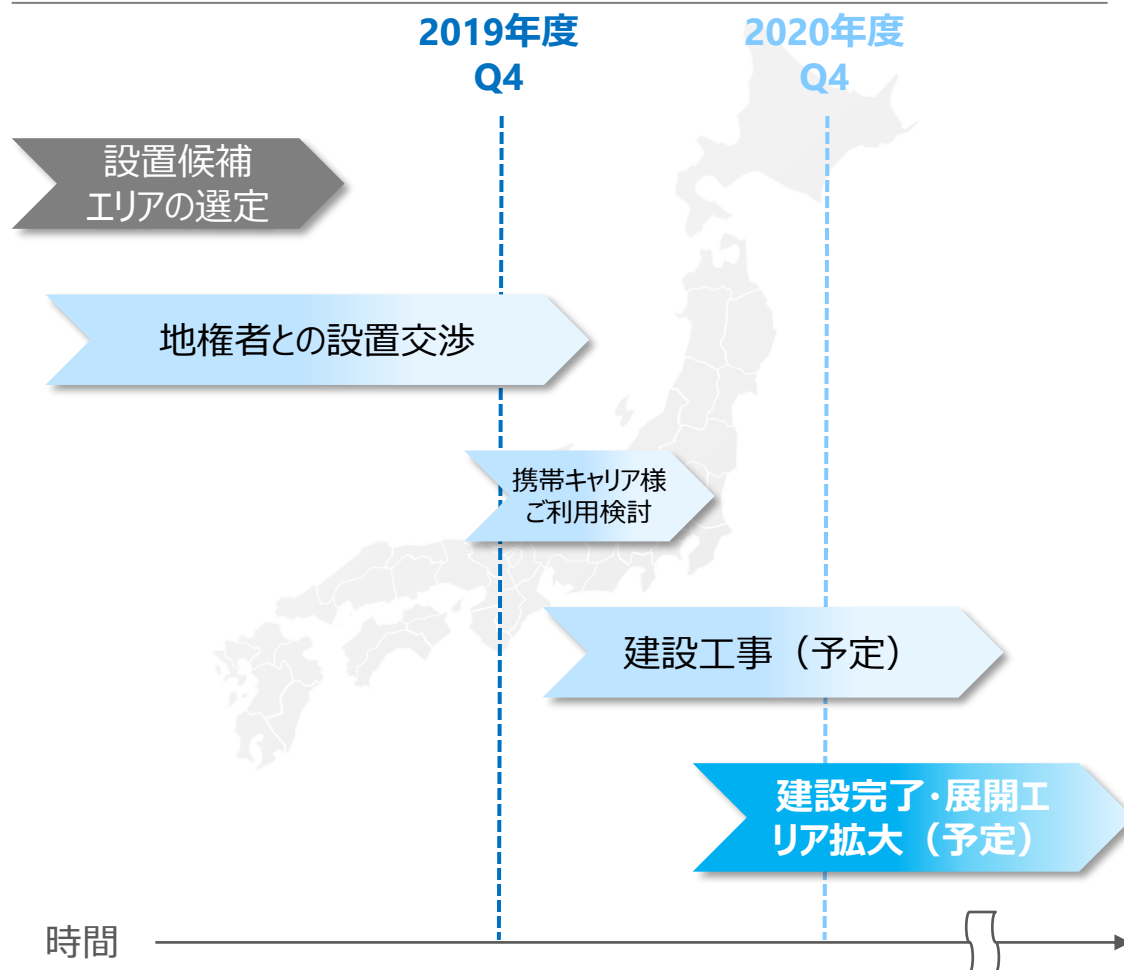
### 3 ルーラルエリアでの新設タワーシェアリング – タワー事業 JTOWER

- 地権者との設置交渉が進捗。2020年度下期より、一部のエリアでの建設完了を目指し、2021年度以降は5G本格化に伴い、展開エリアを拡大していく予定。

ルーラルエリアにおける  
タワーシェアリングのイメージ



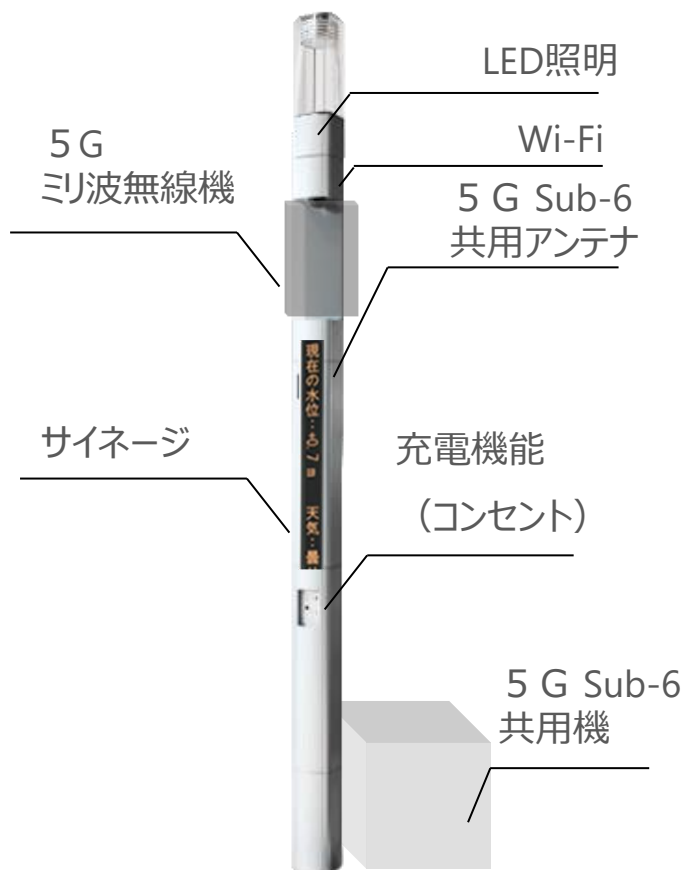
ルーラルエリアにおけるタワーシェアリングのロードマップ



### 3 アーバンエリアでの新設タワーシェアリング – タワー事業 JTOWER

- 2020年4月に東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に選定され、今年度内構築に向け準備中。2021年度以降は、スマート化のニーズのあるエリアへ展開を拡大していく。

アーバンエリアにおける  
タワーシェアリングのイメージ



アーバンエリアにおけるタワーシェアリングのロードマップ

2020年度

- ・ 東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に選定(2020/4/3)
- ・ 国内におけるスマート化の先進的な取り組み実現に向け準備を実施中

2021年度

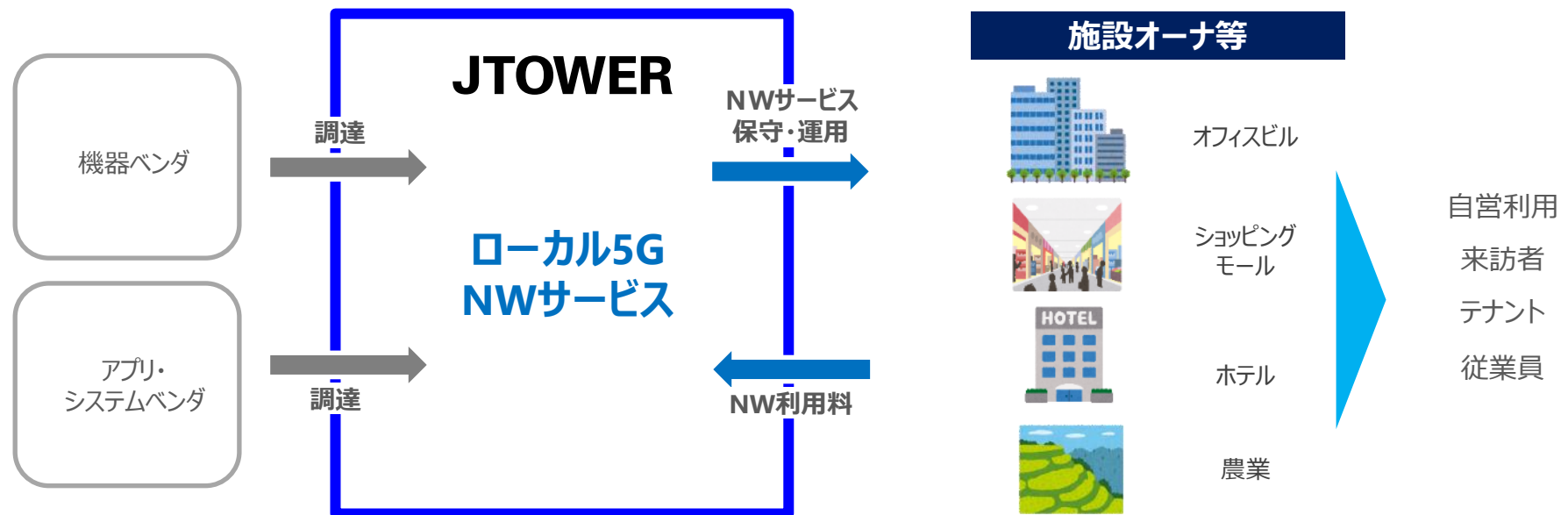
- ・ 東京都西新宿での取り組みを皮切りに、その他のスマート化のニーズのあるエリアへ展開を拡大

### 3 ローカル5Gサービスの事業化

- 国内IBS事業で培った経営資源を活かす形で、事業化に向けた取組みを開始。
- 実証費用等、事業立ち上げ関連費用の投資を計画。

#### ✓ JTOWERが提供するローカル5Gサービスのイメージ

施設オーナー等向けにB2B2C、B2B2Bモデルの提供を想定



## 海外IBS事業



ベトナム

- 連結子会社（現地最大手事業者）での事業運営
- 同国内の同業事業者のM&Aや既存運営資産の買い取り検討も実施予定



ミャンマー

- 持分法適用会社（ミャンマー）、非連結子会社（マレーシア）での事業運営
- 当面は、事業確立のための人員拡充や運営体制等の事業基盤の強化に注力



マレーシア

- 中長期での収益化を想定

## ソリューション事業

主に、当社が提供するIBSやタワーシェアリングの付加価値向上の取り組みとして、以下のようなソリューション事業を提供。



クラウドWi-Fi  
ソリューション

- 不動産事業者のニーズに応えるため、自社ソリューションとして提供開始
- 当社がIBSを提供する物件へのアップセル施策を強化



SITE LOCATOR



SITE LOCATOR  
サービス

- データベースの充実化のため、JA三井リース様等のパートナーとの連携も含めた営業活動の強化
- 更なる価値向上施策の検討

1

事業内容

2

2019年度 通期業績

3

今後の成長戦略

4

2020年度 通期業績予想

5

Appendix

|               | 顕在化している主な影響                                                                                     | 今後の潜在的なリスク                                                                                           |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 全般            | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 主に、緊急事態宣言発令以降において、一部の物件のサービス開始の遅れが発生（期ずれ影響）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ サービス開始の遅れが発生する物件数の増加（期ずれ影響）</li> </ul>                      |
| 営業            | <ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度において、大きな影響は発生無し</li> </ul>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度以降にサービス開始をする物件獲得に遅れが発生する可能性</li> </ul>                  |
| 調達<br>(装置・部材) | <ul style="list-style-type: none"> <li>現状大きな影響は発生無し</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>長期化した場合、一部の部品や部材等の生産に遅れが発生する可能性</li> </ul>                    |
| 建設工事          | <ul style="list-style-type: none"> <li>一部物件において、ゼネコンの方針により、一時工事中断が発生</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>長期化した場合、工事中断期間が延長される可能性</li> <li>工事中断の対象物件が増加する可能性</li> </ul> |
| 運用保守          | <ul style="list-style-type: none"> <li>現状大きな影響は発生無し</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>装置運用の遠隔監視体制を構築しているため、大きな影響は無し</li> </ul>                      |

## 国内IBS

緊急事態宣言の対象期間が2020年6月末まで長期化する前提での工事の一時中断や、新築建物における個別事情によるオープン時期の延期等を踏まえ、当期サービス開始を予定していた**物件でのサービス開始の後ずれ（最大6カ月程度）**を織り込む

## 海外IBS

携帯キャリアの検収遅れ等を踏まえ、当期サービス開始を予定していた**物件でのサービス開始の後ずれ（3カ月程度）**を織り込む

## ソリューション

当期における新規案件の獲得が、当初想定と比較し**期初に半数程度減少し徐々に回復**することを織り込む

## 4 2020年度 通期業績予想

JTOWER

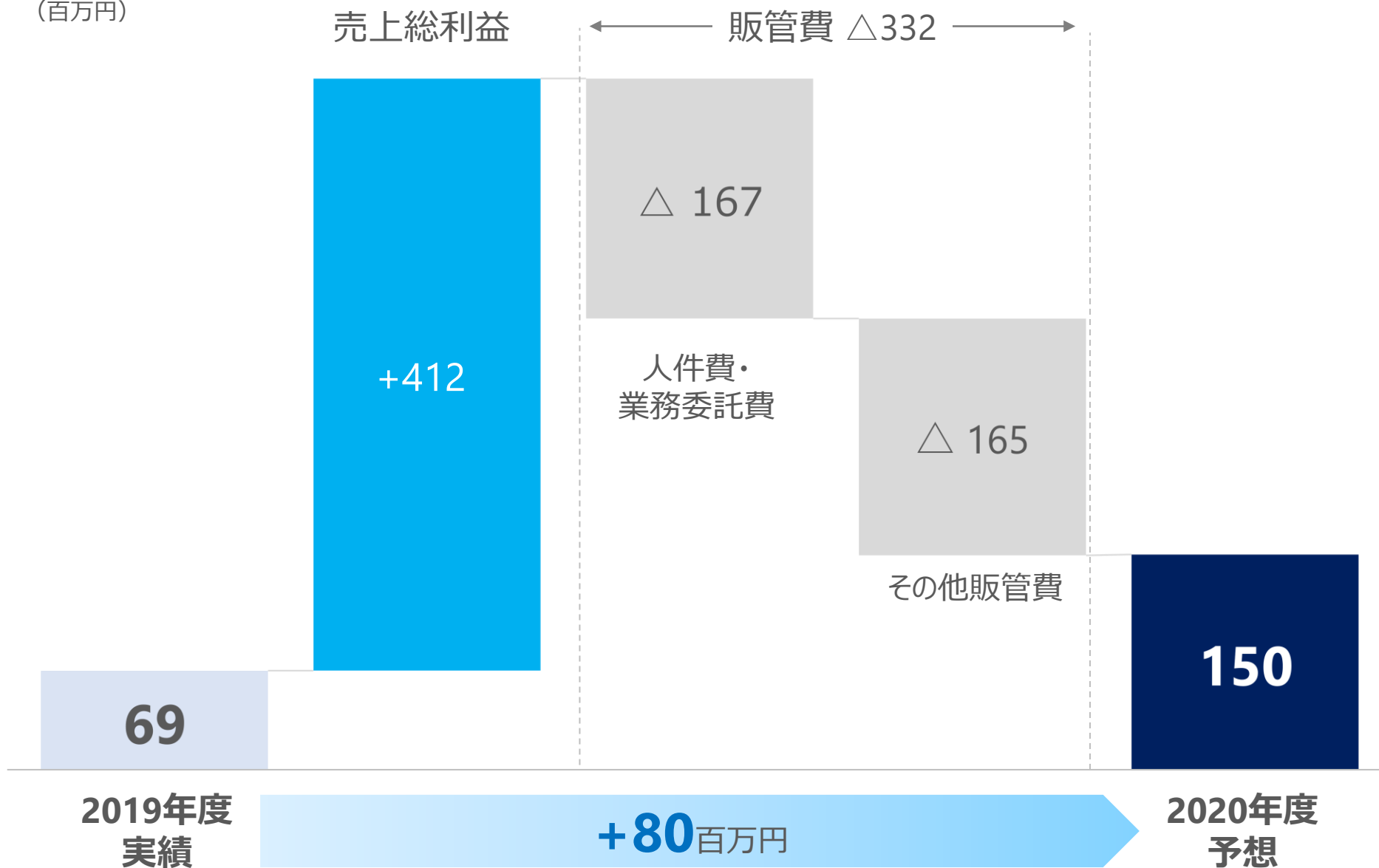
- 売上高は前期比**+32.1%**、EBITDAは前期比**+52.9%**、営業利益は前期比**2倍超**の増、最終利益ベースでも**黒字化**を見込む（現時点で見込まれる新型コロナウイルスの影響は織込済）
- 主に、国内IBS事業の導入物件数の継続的な拡大により増収増益を見込む
- 5G対応共用装置の開発費、タワー事業における体制構築費用、ローカル5Gにおける実証費用等、一定規模の先行投資費用を見込む

| (百万円)       | 2019年度 | 2020年度       |             |           |
|-------------|--------|--------------|-------------|-----------|
|             | 通期実績   | 通期予想         | 増減額         | 増減率       |
| 売上高         | 2,558  | <b>3,381</b> | +822        | +32.1%    |
| EBITDA*1    | 737    | <b>1,128</b> | +390        | +52.9%    |
| EBITDAマージン  | 28.8%  | <b>33.4%</b> | +4.5pt      | —         |
| 営業利益        | 69     | <b>150</b>   | +80         | +115.4%   |
| 営業利益率       | 2.7%   | <b>4.4%</b>  | +1.7pt      | —         |
| 経常利益        | 5      | <b>107</b>   | +101        | +1,796.4% |
| 最終利益        | -13    | <b>62</b>    | +75         | —         |
| 設備投資額（投資CF） | 2,611  | <b>3,468</b> | <b>+857</b> | +32.8%    |

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額



(百万円)



- 2019年度実績は、業績予想を上回り着地
- 上場による57億円の公募増資での資金調達とフリーキャッシュフローの黒字化を実現し、今後の事業拡大に向けた財務基盤を構築
- 2020年度業績予想については、現時点で見込まれる新型コロナウイルスによる緊急事態宣言発令の影響を織り込むが、サービス開始の期ずれ影響のため、中長期的なファンダメンタルに大きな影響は無し
- 2020年度においては、国内IBS事業中心に継続的に事業成長を図りつつ、5G対応共用装置の開発、タワー事業の立ち上げ、ローカル5Gの事業化等、中長期の更なる成長に向けた投資を実行

1

事業内容

2

2019年度 通期業績

3

今後の成長戦略

4

2020年度 通期業績予想

5

Appendix

| (百万円)           | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 売上高             | 756    | 1,377  | 2,558  |
| 国内IBS事業         | 510    | 863    | 1,783  |
| 海外IBS事業         | 244    | 455    | 435    |
| ソリューション事業       | 1      | 59     | 339    |
| 売上高成長率          | 356%   | 82.1%  | 86.6%  |
| 売上原価            | 587    | 730    | 1,278  |
| 売上総利益           | 169    | 647    | 1,279  |
| 販売費及び一般管理費      | 643    | 817    | 1,209  |
| 営業利益            | ▲474   | ▲169   | 69     |
| 営業利益率           | -      | -      | 2.7%   |
| EBITDA*1        | ▲225   | 168    | 737    |
| EBITDAマージン      | -      | 12.2%  | 28.8%  |
| 経常利益            | ▲479   | ▲166   | 5      |
| 税引前当期純利益        | ▲560   | ▲166   | ▲1     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1      | 15     | 2      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | ▲577   | ▲214   | ▲13    |
| 連結従業員数*2 (名)    | 72     | 116    | 138    |

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

\*2: 直近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員・派遣社員を含む）の平均人員数を含む

| (百万円)         | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|---------------|--------|--------|--------|
| <b>流動資産</b>   |        |        |        |
| 現金及び預金        | 2,452  | 2,329  | 7,188  |
| 受取手形及び売掛金     | 195    | 379    | 482    |
| <b>流動資産合計</b> | 2,781  | 2,983  | 8,032  |
| <b>固定資産</b>   |        |        |        |
| 有形固定資産        | 1,500  | 3,631  | 5,860  |
| のれん           | 460    | 638    | 579    |
| <b>固定資産合計</b> | 1,994  | 4,412  | 6,614  |
| <b>資産合計</b>   | 4,776  | 7,396  | 14,646 |
| <b>各財務指標</b>  |        |        |        |
| 有利子負債         | 637    | 818    | 1,083  |
| 純有利子負債        | ▲1,815 | ▲1,510 | ▲6,104 |
| 設備投資額         | 913    | 2,441  | 2,787  |
| 自己資本比率        | 24.1%  | 21.0%  | 45.3%  |

|                  | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|------------------|--------|--------|--------|
| <b>流動負債</b>      |        |        |        |
| 買掛金              | 68     | 172    | 193    |
| 短期借入金            | 15     | 12     | 45     |
| 未払金              | 429    | 1,019  | 1,204  |
| 前受収益             | 318    | 737    | 1,525  |
| <b>流動負債合計</b>    | 986    | 2,143  | 3,288  |
| <b>固定負債</b>      |        |        |        |
| 長期借入金            | 150    | 300    | 300    |
| 長期前受収益           | 1,024  | 2,042  | 3,869  |
| <b>固定負債合計</b>    | 1,580  | 2,744  | 4,723  |
| <b>負債合計</b>      | 2,566  | 4,887  | 8,011  |
| <b>資本金</b>       | 1,049  | 1,399  | 4,272  |
| <b>資本剰余金</b>     | 1,341  | 1,658  | 2,433  |
| <b>純資産合計</b>     | 2,209  | 2,508  | 6,635  |
| <b>負債及び純資産合計</b> | 4,776  | 7,396  | 14,646 |

| (百万円)                         | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              | 888    | 1,290  | 3,165  |
| 内) 前受収益の増減額                   | 1,002  | 1,437  | 2,565  |
| 内) 減価償却費                      | 233    | 300    | 612    |
| 内) のれん償却額                     | 15     | 36     | 53     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              | ▲1,900 | ▲2,110 | ▲2,699 |
| 内) 投資有価証券の取得による支出             | -      | ▲91    | -      |
| 内) 有形固定資産の取得による支出             | ▲800   | ▲1,775 | ▲2,611 |
| 内) 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出    | ▲1,067 | ▲99    | -      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              | 2,603  | 570    | 4,385  |
| 内) 短期借入金の純増減額 (▲は減少)          | 14     | ▲2     | 32     |
| 内) 株式の発行による収入                 | 1,095  | 697    | 5,725  |
| 内) 非支配株主からの払込みによる収入           | 1,060  | -      | -      |
| 内) 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | -      | ▲158   | ▲1,604 |
| 現金及び現金同等物の換算差額                | ▲27    | ▲4     | ▲0     |
| 現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)          | 1,563  | ▲254   | 4,851  |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額          | -      | -      | ▲6     |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 697    | 2,261  | 2,006  |
| 現金及び現金同等物の期末残高                | 2,261  | 2,006  | 6,851  |

■ インフラシェア売上高

■ その他売上高

| 国内IBS事業                        | 海外IBS事業      | ソリューション事業                                    |
|--------------------------------|--------------|----------------------------------------------|
| <p>下記以外の全ての項目</p> <p>請負工事等</p> | <p>全ての項目</p> | <p>クラウドWi-Fiサービス</p> <p>SITE LOCATORサービス</p> |

\*1: 2020年3月末時点における区分



代表取締役社長  
田中 敦史



専務取締役  
桐谷 裕介



常務取締役CFO  
中村 亮介



取締役  
祢津 信夫



社外取締役  
太田 直樹



社外取締役  
三笥 博幸



顧問  
萩原 英二

通信業界  
における  
経験年数

23

17

12

52

21

25

46

経歴

**ゴールドマン・サックス証券**  
(株式アナリスト/  
通信セクター担当)

**イー・アクセス**  
(常務執行役員経営  
企画本部長)

**イー・モバイル**  
(CFO 常務執行役員  
財務本部長)

**エムズワークス**  
(シニアエンジニア)

**PwCあらた**  
(監査・アドバイザー)

**イー・アクセス**  
(事業企画部  
グループ長)

**KDDI**  
(取締役執行役員  
常務/常勤監査役/  
顧問)

**ボストンコンサル  
ティンググループ**  
(シニアパートナー/  
マネージングディレクター)

**総務省**  
(総務大臣  
補佐官/政策アドバイ  
ザー)

**NTT西日本**  
(九州事業本部  
設備部部門長)

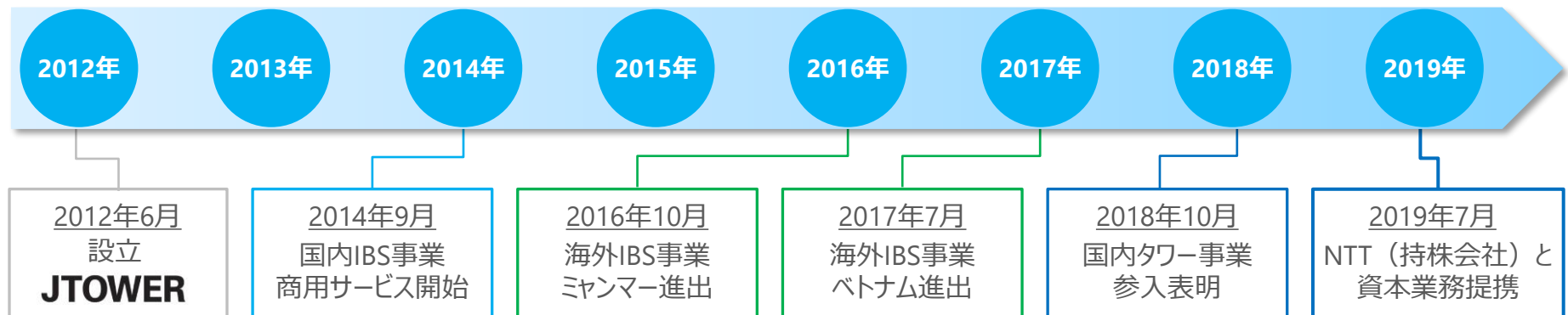
**NTT  
(持株会社)**  
(技術企画部門  
担当部長)

**NTTドコモ**  
(取締役)

**パナソニック  
モバイル  
コミュニケーションズ**  
(常務取締役)

**SAMJI電子**  
(顧問)



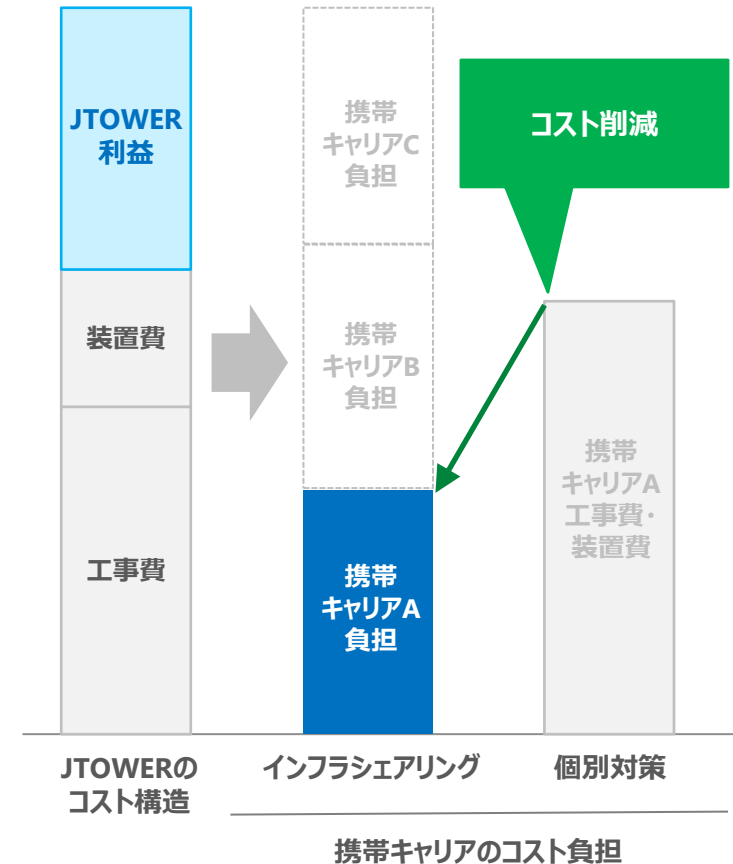
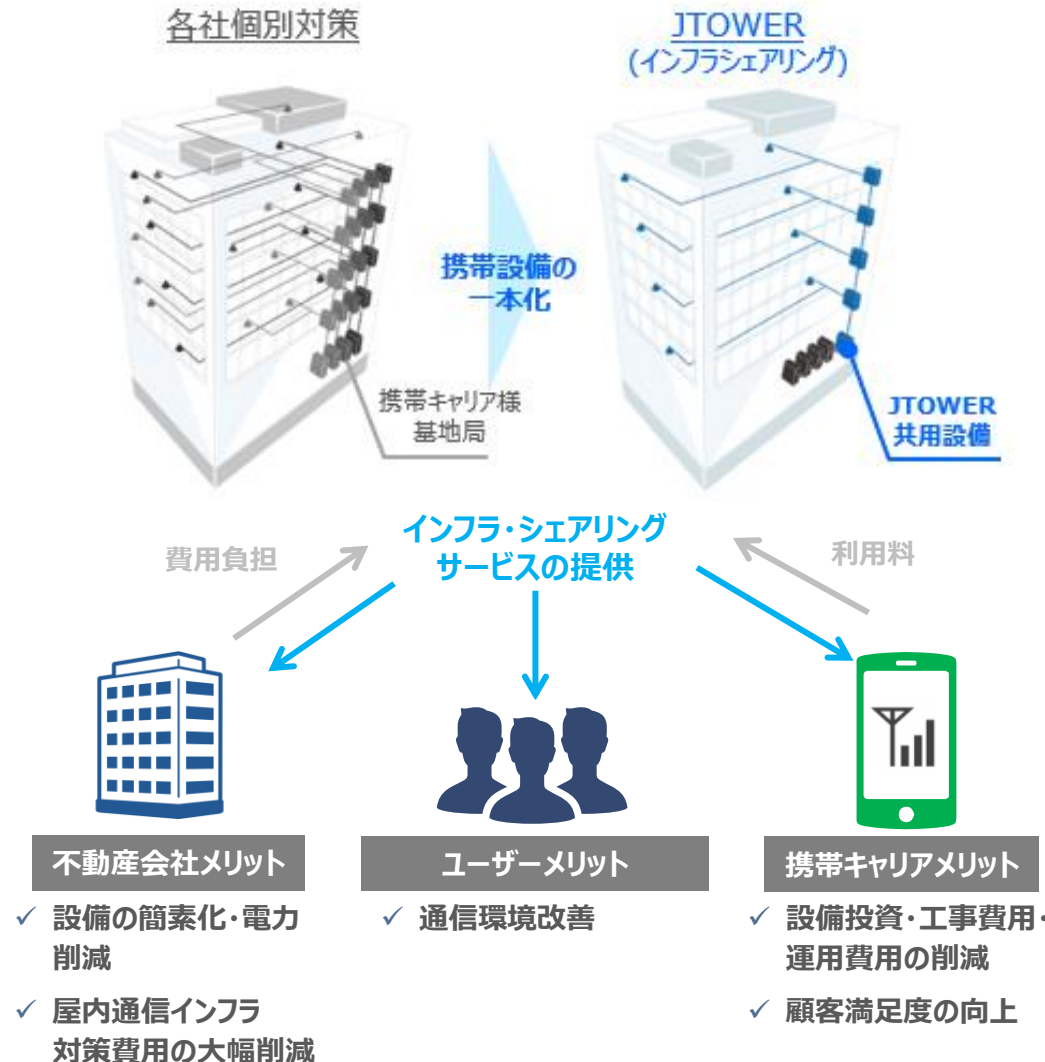


- ✓ **参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立**：携帯キャリアの認証を取得
- ✓ **先行優位性**：スイッチングコストが高く解約率が低い市場で先行
- ✓ **強固なリレーションシップ**：携帯キャリア、主要デベロッパーとのリレーション

**2019年12月18日 東京証券取引所マザーズへ上場**

## Win-Winを実現する独自のビジネスモデル

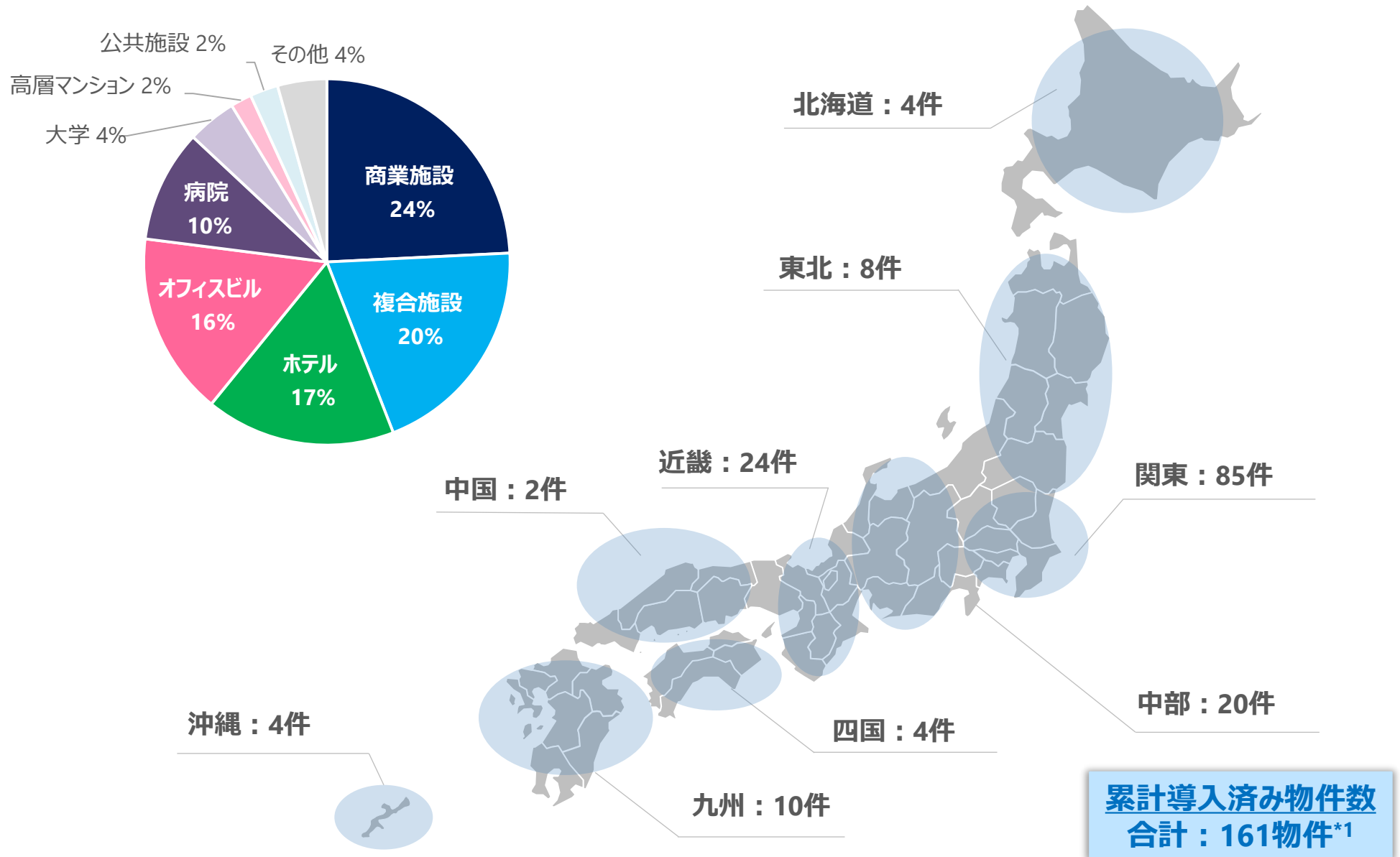
## 携帯キャリアのコストメリットイメージ\*1



\*1: グラフはイメージ図

## 5 着実なトラックレコード – 導入物件種別と導入エリア\*1, 2

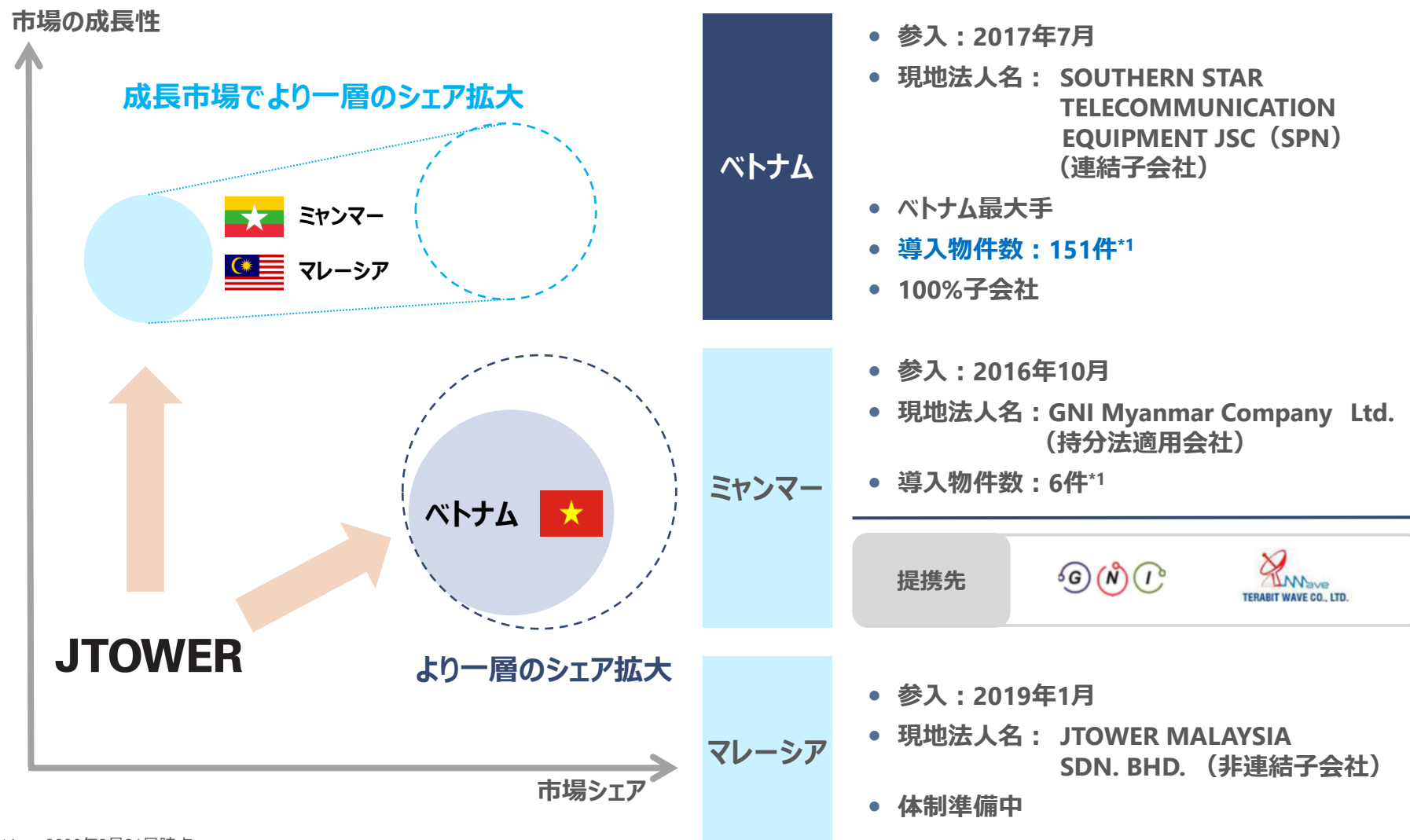
**JTOWER**



\*1: 2020年3月31日時点

\*2: 累計導入済み物件数における数値

現地パートナーと連携し、東南アジアを中心に展開



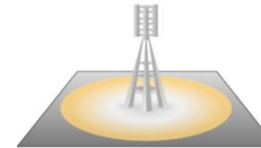
\*1: 2020年3月31日時点

## 5Gインフラ整備に向けた課題

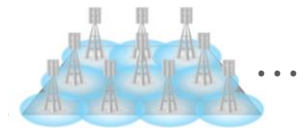
- ✓ 小セル化・多セル化
- ✓ 設置場所不足 **+** 第4の携帯キャリアの新規参入
- ✓ 景観悪化懸念

## 5Gによる基地局ニーズの拡大

&lt;今まで&gt;

従来は少数の基地局で  
広範囲をカバー

&lt;これから&gt;

5Gでは多数の基地局で  
細かくカバーする必要性

## 5Gによる屋外インフラシェアリング市場の本格立ち上がり

## 総務省のガイドライン制定

移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン

2018年12月

## 1. ガイドラインの目的

携帯電話等の移動通信サービスの提供においては、広範な地域に相当多数の基地局を設置することが必要となる。

特に、第5世代移動通信システム（以下「5G」という。）の導入に当たっては、移動通信システムの高速度・大容量化や高周波数帯の利用のために基地局の小セル化や多セル化が必要となるが、空中線を設置するための鉄塔の設置場所やビル等の物理スペースは限られており、また、景観上の問題等で新たな鉄塔等の設置が制限される場合もあるため、ビルや地下街等の屋内のみならず、ビル屋上やルーラルエリア等の屋外において鉄塔等の設備を他人に使用させ、又は複数事業者間で共同で使用する「**インフラシェアリング**」がこれまで**以上に重要となる**ことが想定される

## 5G基地局エリアの展開方針

今般のエリアカバーの考え方による整備エリア

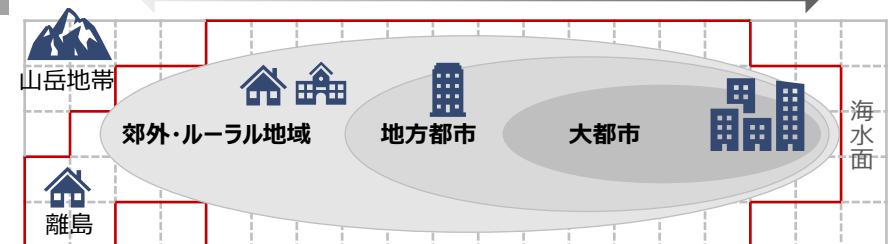
→ 居住地域だけでなく、都市部・地方を問わず事業可能性のあるエリアを整備

5G

人口カバー率の考え方による整備エリア

→ 居住地域、大都市の整備が優先

~4G



※全国を10km四方のメッシュに区切り、整備エリアを策定

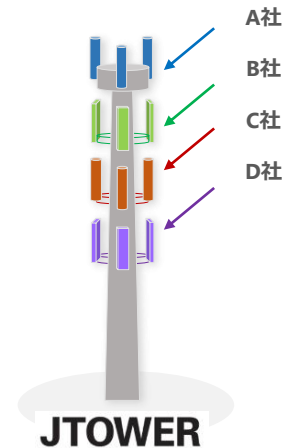
## タワー事業参入の背景

- ✓ 本格的な5Gの普及による需要拡大
- ✓ 新規携帯キャリアの携帯事業参入
- ✓ 総務省がインフラシェアリングガイドラインを公表  
(2018年12月)

## タワーシェアリングの概要

- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェア
- ✓ 設備投資・場所確保・景観等の諸課題を解消
- ✓ 携帯キャリアだけでなくIoT事業者等にも開放

## 5Gにおけるルーラルエリアを中心とした タワー新設ニーズ



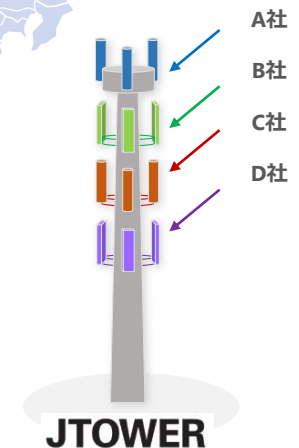
非居住地域：鉄道沿線



条件不利住地域



非居住地域：観光地

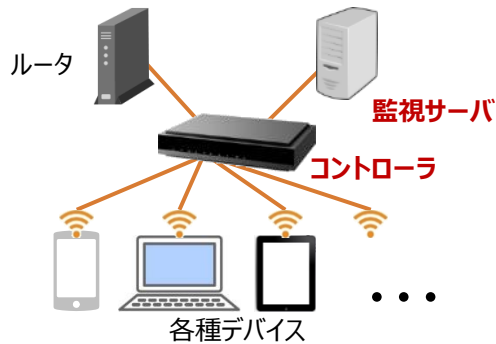


インフラシェアリングのアップセルとして、建物内でのクラウドWi-Fiソリューション及び遊休スペースへの基地局設置のマッチングを行うSITE LOCATORサービスを提供

## クラウドWi-Fiソリューション

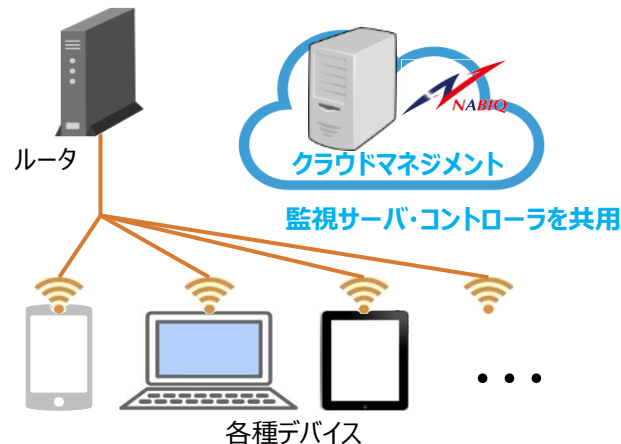
### 通常のWi-Fi

設備数が多く、構築期間が長い



### JTOWER Wi-Fi

クラウドマネジメントにより、低コストで安全に導入可能



## SITE LOCATORサービスの概要

不動産事業者等  
(スペース提供)



不動産  
オーナー



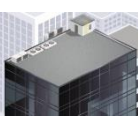
電力会社  
(東京電力等)

提供者  
メリット

- ✓ 遊休スペースの収益化
- ✓ 能動的・効率的な屋上の有効活用

JTOWER  
(マッチング)

SITE LOCATOR



屋上情報



鉄塔

契約可能な  
物件情報掲載

携帯キャリア等  
(基地局の設置)



携帯キャリア



LPWA事業者<sup>\*1</sup>

他、様々な事業者

ユーザー  
メリット

- ✓ 効率的な通信設備  
用地の探索

1. 情報提供

3. 契約仲介

5. 貸借料

2. 契約申込み

3. 契約仲介

4. 仲介手数料

5. 転貸借料

2019年7月4日にNTT（持株会社）との資本・業務提携を公表  
（NTT（持株会社）がJTOWER株式の約20%を取得）

両社のリソースを組み合わせたインフラシェアソリューションを提供

### JTOWER

インフラシェアリング分野における  
知見や営業力・技術力

### NTTグループ

通信分野における  
豊富なオペレーションノウハウ、技術力

（業務提携例）NTTグループが保有する設備や、工事・保守及び関連するマネジメント等のノウハウを活用

解決を図る

### 5Gにおける通信業界全体の課題

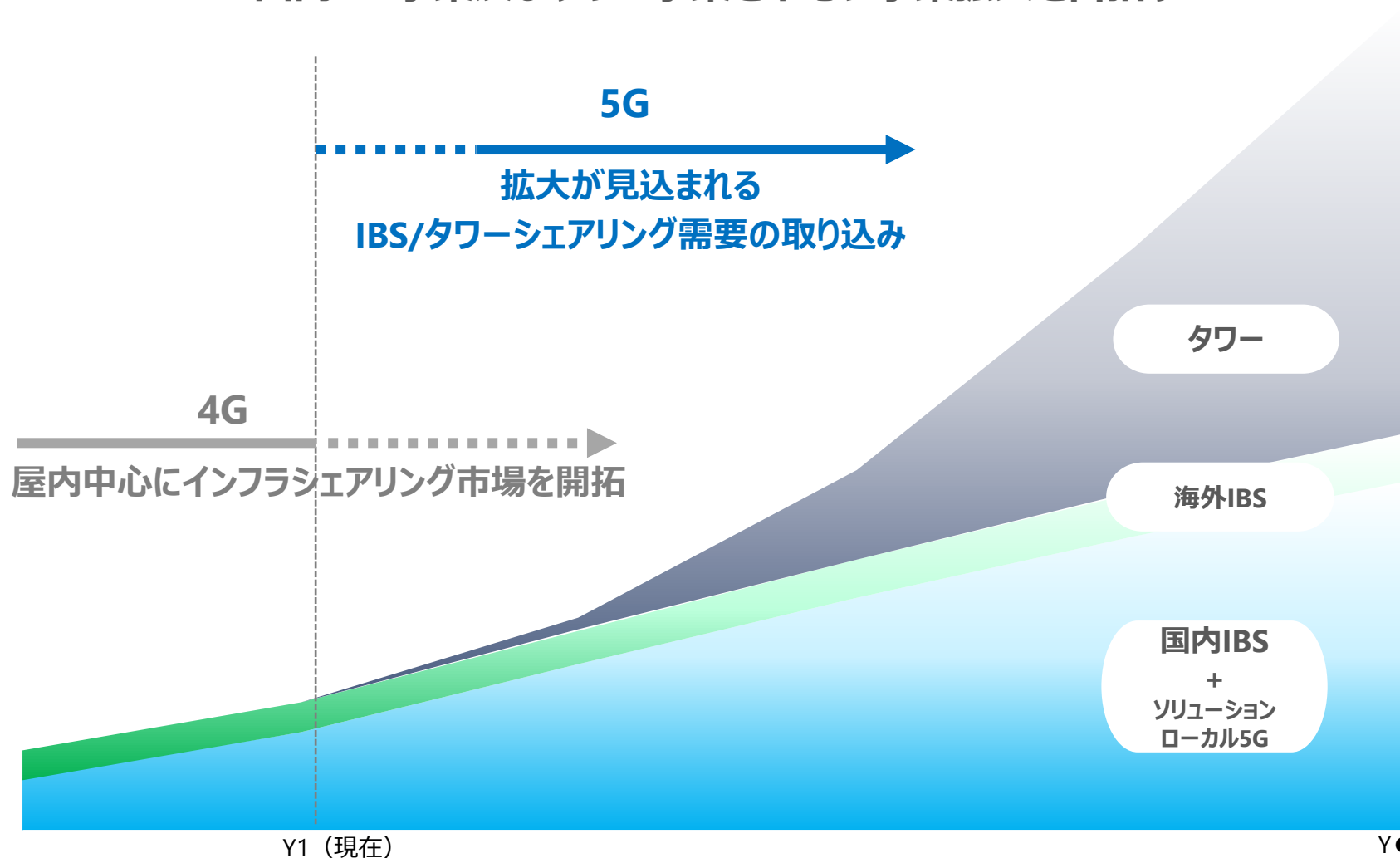
膨大な設備投資

基地局の設置場所確保

5Gにおける効率的な早期エリア展開と通信不感エリアの縮小に貢献することをめざす



5Gによる通信インフラ領域における設備投資効率化ニーズの高まりを背景に、  
国内IBS事業及びタワー事業を中心に事業拡大を目指す

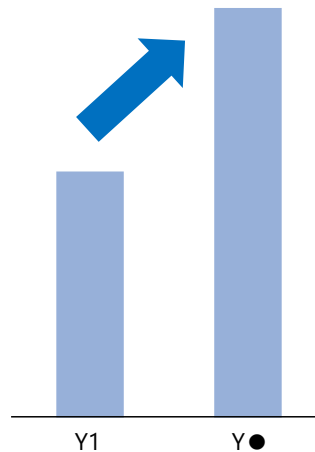


### 導入物件数/建設数



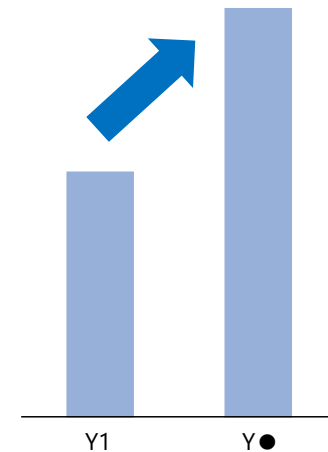
- ✓ 東京オリンピック・大阪万博等による開発需要
- ✓ NTT（持株会社）との資本業務提携によるビジネス基盤強化

### Tenancy Ratio



- ✓ 既存導入済み物件への竣工後の誘致等、携帯キャリアの参画増加

### 1件当たりの契約単価



- ✓ 既存物件及び新規導入物件における5G対応共用設備の導入
- ✓ IBS事業の付加価値向上
  - Wi-Fiソリューションの提供
- ✓ ローカル5G関連ソリューションの提供

## 5Gによる高度化

4G (LTE)

5G

100Mbps

高速  
大容量10Gbps超<sup>\*2</sup>

通信速度は100倍以上の向上

0.01秒

超  
高信頼  
低遅延

0.001秒以下

遅延時間は10分の1まで短縮

1万  
デバイス/km<sup>2</sup>多数  
同時  
接続100万  
デバイス/km<sup>2</sup>

同時接続端末数は100倍以上に拡大

5Gで実現されるサービスのインパクトは極めて大きく、  
インフラ需要も飛躍的に拡大する見込み

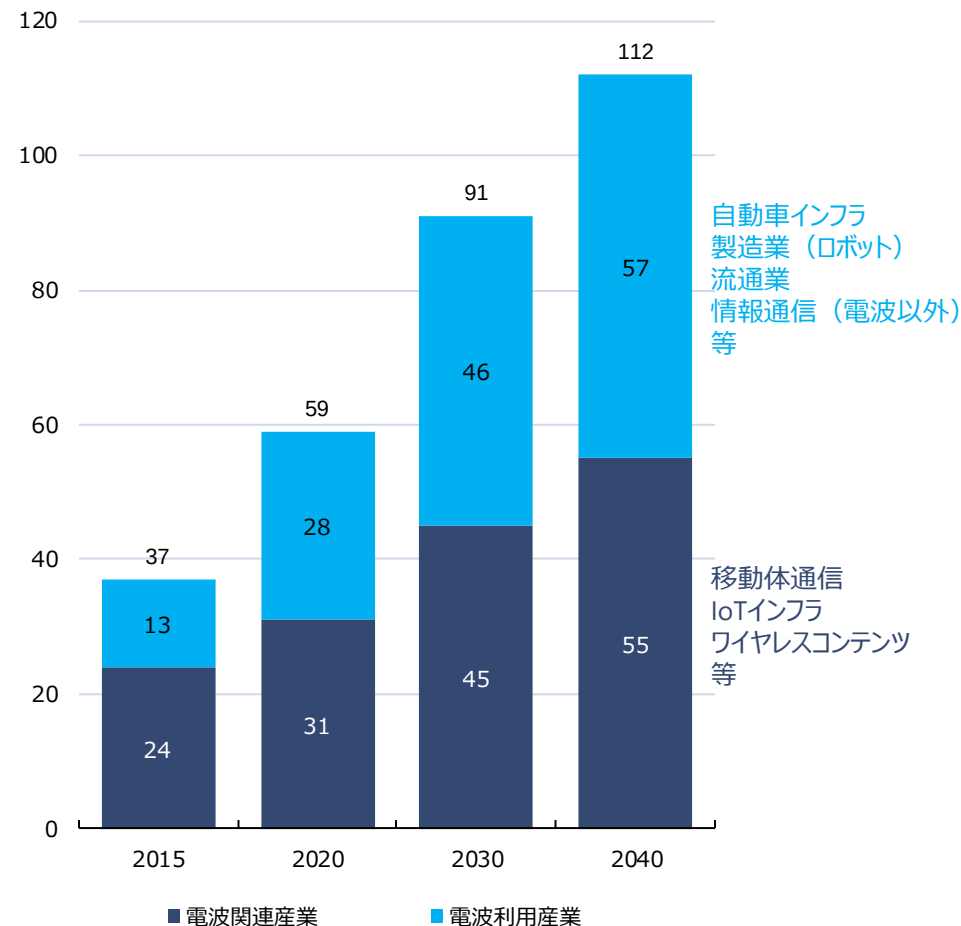
\*1: 2018年9月30日時点

\*2: 「Gbps」とは、通信速度を表す単位「bps」(bits per second) に十億倍を表すSI接頭辞「ギガ」を組み合わせた単位

出所: 総務省

## 5G開始後の産業別市場規模の予測

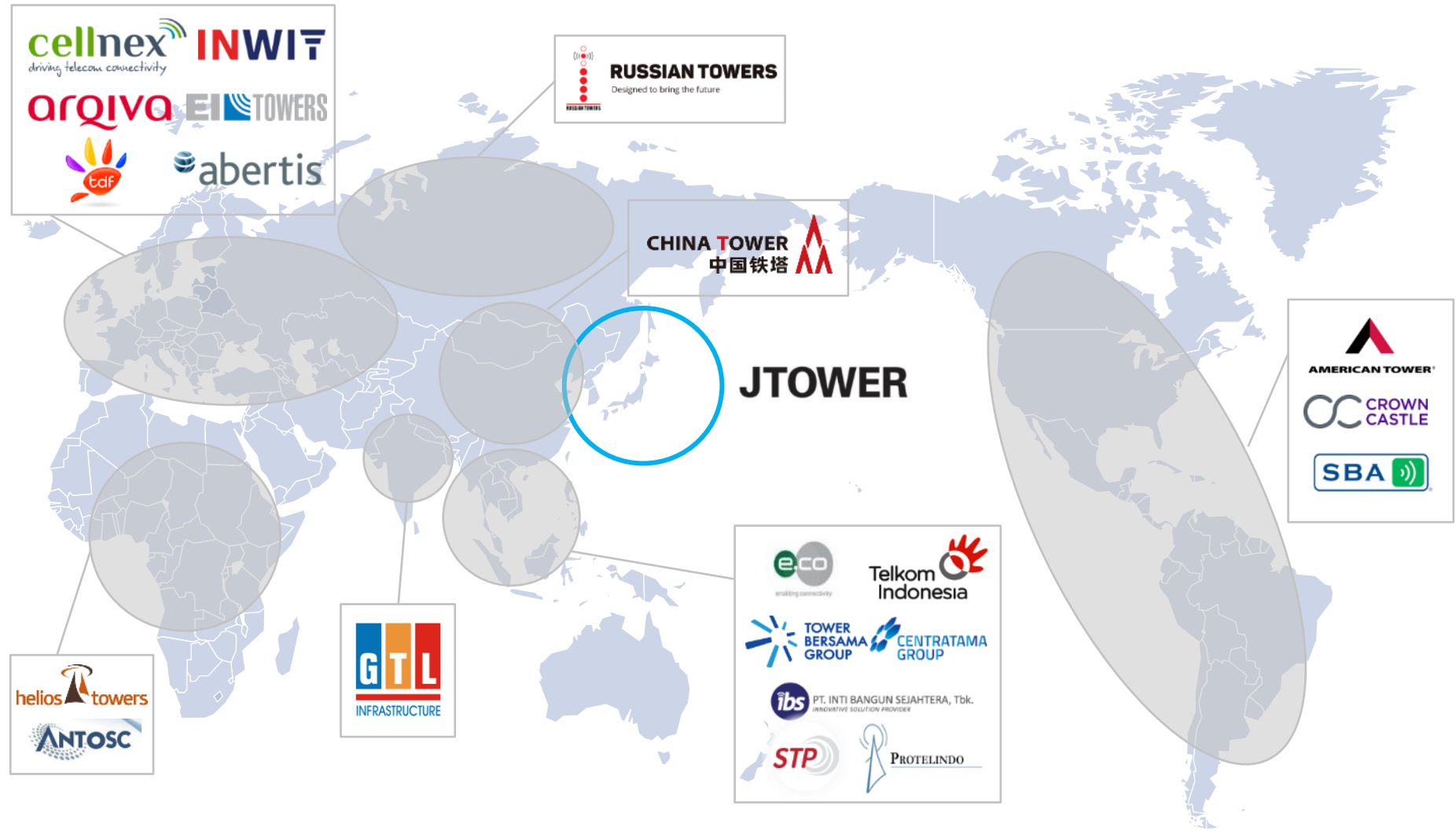
(兆円)



注: 「電波関連産業」とは、電波そのものを事業活動に据える産業を指す

「電波利用産業」とは、電波の利用によりサービスの高度化・効率化が期待される産業を指す (電波関連産業以外)

出所: 株式会社三菱総合研究所



注: 各海外タワー会社の主要サービス展開地域に基づき作成。

出所: 会社資料

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、記載内容の正確性、完全性、公正性および確実性についていかなる表明・保証を行うものではありません。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について一切責任を負うものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれており、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、市場または業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがありますので、予めご了承ください。当社の事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

2020年度 第1四半期決算発表は、2020年8月7日 15時以降を予定しております。

# JTOWER

## SHARING THE VALUE

すべてのステークホルダーに価値をもたらす  
社会的意義のある事業を創造する